

藤 沢 市

ワンポイント指標



平成 30 年度版

藤沢市の成り立ちと特徴

本市は、神奈川県南部中央に位置しています。地勢は、市域を東西に走る国道1号線付近を境として、北は標高40mほどの相模野台地、南は湘南砂丘と呼ばれる平地に二分され、最南端に江の島があります。相模湾に面した、気候温暖、風光明媚な自然環境に恵まれたまちです。

市域の面積は、69.57km²で、東京からは50km圏内にあり、JR東海道本線、小田急江ノ島線、江ノ島電鉄線、湘南モノレール、横浜市営地下鉄ブルーライン、相模鉄道いずみ野線などの交通の便に恵まれています。

藤沢のまちは、鎌倉時代の終わり頃、第4代遊行上人の呑海（どんかい）が遊行寺（ゆぎょうじ）を創建し、全国を巡る遊行の重要拠点となりました。「藤沢」の地名が記録に現れるのはこの頃からです。江戸時代には、1601年（慶長6年）に東海道五十三次の6番目の宿場として藤沢宿が設置され、江の島詣の足場として賑わいました。

明治以降は、農村地帯を背後に控えた商業の中心地となり、1887年（明治20年）に東海道本線藤沢駅が開設された頃から湘南海岸が避暑地として注目されました。鵜沼・片瀬・江の島は別荘地・海水浴場となり、さらに江ノ島電鉄線、小田急電鉄江ノ島線の相次ぐ開通もあって発展してきました。

1908年（明治41年）4月に藤沢町となり、1940年（昭和15年）10月1日には市制を施行、その後1955年（昭和30年）までに近隣の町村を合併し、現在の市域となりました。1960年代に入ると、経済の高度成長を背景に北部を中心に数多くの工場を誘致し、工業都市としての性格を強めていく一方、1970年代には、各地に商業施設が進出し、湘南地域の商業の中心地となりました。また、本市の西部、そして北部地域の開発が進むにつれて、多くの人々が移り住み、次々と新しい市街地が形成されてきました。門前町、宿場町としてまちの第一歩を踏み出した本市は、首都圏近郊の観光・保養・住宅地として、また工業・商業都市として発展し、さらに図書館や体育館などの文化施設、大学などの教育施設の立地が進み、学園・文化都市としての性格も加わり、多種多様な機能を持つ都市となっています。

このように、本市は、古いまちと新しいまちが、それぞれの歴史と特性を持ちながら、ひとつの都市を形づくり、湘南地域の経済、文化の中心的都市として発展しています。

目次

藤沢市の成り立ちと特徴	
藤沢市のあらまし	1
基本指標	4
平成30年度各会計予算集計表	6
平成30年度市税状況	7
平成30年度予算（一般会計）歳入の内訳	8
平成30年度予算（一般会計）性質別歳出の状況	9
平成28年度各会計歳入歳出決算状況	10
基金一覧表	11
平成28年度市民サービスの状況	11
人口及び世帯数の推移	12
将来人口推計	12
外国人住民人口と世帯数の推移	13
国籍別外国人住民人口と世帯数	13
1 総務・企画	
組織	14
情報システム	14
平和	14
都市親善	14
男女共同参画の推進	15
広域行政	15
2 市民自治	
情報公開制度	17
個人情報保護制度	17
オンブズマン制度	17
情報提供	18
情報ネットワーク	18
公文書等保存管理	19
市民参加	19
コミュニティ施設	20
自治会	22
市民活動推進センター	22
消費生活相談	23
外国人相談	23
3 福祉・医療	
児童福祉	24
母子・父子	24
地域福祉	24
地区福祉窓口	25
高齢者福祉	25
介護保険	25
障がい福祉	26
社会福祉施設	27
勤労者福祉	28
医療	29
4 環境	
河川・海域の水質汚濁の現況	31
ごみ処理の現況	31

光化学スモッグの現況	31
5 経済	
農業の現況	32
水産業の現況	32
工業の現況	33
商業の現況	33
年間観光客数の現況	33
6 建設	
住宅の状況	34
交通安全施設等整備の現況	34
年別交通事故発生状況	34
緑化推進事業の現況	35
公園の現況	35
都市景観	35
鉄道交通	35
乗用車の保有台数	36
主な道路の交通量	36
都市計画道路の現況	36
都市計画用途地域	36
土地区画整理事業の現況	36
公共下水道整備の現況	36
7 教育	
学校教育・特別支援教育	37
基金	37
幼児教育	37
学校給食	37
青少年	37
八ヶ岳野外体験教室	38
スポーツ	38
市民文化	38
学習活動施設	40
文化財・歴史資料	42
8 防災	
防災・災害協定	43
防災・避難施設	43
航空機騒音防音工事の現況	43
消防署・出張所の所在地及び人員数	44
消防・救急活動の現況	44
資 料	
・藤沢市の主な条例等	
・藤沢市の出資団体	
・藤沢市の計画等策定状況	
・13 地区分布図	

* 年の表記は、原則、和暦と西暦の併記としますが、スペース等の都合上、片方のみの記載の箇所があります。

市民憲章（1964年（昭和39年）7月1日制定）

前文

わたしたち藤沢市民は、藤沢市を豊かな明るい美しい産業、文化、観光都市とするために、市民ひとりひとりが守るべき規範として、ここに市民憲章を定めます。

本文

- 1 元気で働き、明るい家庭をつくりましょう。
- 1 つねに健康な心とからだをきたえましょう。
- 1 いつもだれにも親切にしましょう。
- 1 きまりをまもり良い風習をそだてましょう。
- 1 教養を深め、文化の高いまちをきずきましょう。

宣言

河川をきれいにする都市宣言（1969年（昭和44年）7月22日）

藤沢市核兵器廃絶平和都市宣言（1982年（昭和57年）6月22日）

藤沢市交通安全都市宣言（1989年（平成元年）12月22日）

私たちの藤沢健康都市宣言（2010年（平成22年）10月1日）

ふじさわ教育大綱～学びの環・人の和・元気の輪～（2016年（平成28年）5月）

基本的な考え方（前文）

私たちは、学びを通して未来への夢や目標に向かって生きる力を育み、やさしく手を差し伸べあう笑顔あふれる幸せなまちをつくりたいという願いをもっています。

この願いをかなえるため、豊かな郷土の自然や歴史、文化などを学びながら、人や地域との関わりの中で道徳や調和を大切に、健やかな心と体をつくる郷土愛あふれる藤沢の教育を「学びの環」、「人の和」、「元気の輪」として未来へつないでいきます。

基本的な方針（本文）

- 1 いつでもどこでも誰でも学ぶことができ、学んだことを地域でいかし自らの成長に結ぶ「学びの環」を広げましょう。
- 1 マルチパートナーシップに基づき、地域社会で共に生き支えあう「人の和」を広げましょう。
- 1 心身の体力を育み、豊かな心で、自他を尊重して行動し、健やかな毎日を過ごす「元気の輪」を広げましょう。

名所・旧跡・観光

江の島（江の島シーキャンドル（展望灯台）、江の島サムエル・コッキング苑、江の島岩屋、龍恋の鐘（恋人の丘）、江の島龍野ヶ岡自然の森、亀ヶ岡広場、江島神社ほか）、湘南海岸、新江ノ島水族館、遊行寺、龍口寺、白旗神社

民俗芸能

江の島囃子、鵜沼皇大神宮人形山車、ささら踊り

特産・名産品

湘南しらす、湘南たたみいわし、湘南わかめ、江の島カマス、湘南はまぐり、湘南ながらみ、藤稔（ぶどう）、梨、はるみ（米）、湘南野菜（キャベツ、トマト、キュウリ等）、やまゆりポーク、かながわ夢ポーク、湘南ポーク、ふじさわ生豚、やまゆり牛、湘南和牛、シクラメン、パンジー、藤澤宿自然酒、湘南本鵜沼純米酒、江の島の貝細工、鵜沼魚醬

主な祭・イベント

Colors-Fest! enoshima（4～6月）、ふじさわ産業フェスタ（5月）、感謝69（6月）、遠藤あじさいまつり（6月）、江の島大道芸フェスティバル（6月）、海開き（7月1日）、江の島天王祭（7月）、藤沢宿・遊行の盆（7月）、江の島灯籠（8月）、龍の口竹灯籠（8月）、納涼花火（8月）、藤沢市民まつり（9月）、小出川彼岸花まつり（9月）、江 no・Fes（9月～11月）、ふじさわ江の島花火大会（10月）、湘南の宝石（11月～2月）、藤沢七福神めぐり（1月）、エノシマトレジャー（2月～3月）、サイクルチャレンジカップ藤沢（2月）、湘南江の島春まつり（3月）

名 誉 市 民 (敬称略)

年 月 日	氏 名
1969年(昭和44年)10月1日	(故)片山 哲 (元総理大臣)
1969年(昭和44年)10月1日	(故)降旗 徳弥 (元松本市長)
1970年(昭和45年)10月1日	(故)内山 岩太郎 (元神奈川県知事)
1970年(昭和45年)10月1日	(故)深沢 松美 (元松本市長)
1972年(昭和47年)10月1日	(故)金子 小一郎 (元藤沢市長)
1977年(昭和52年)10月1日	(故)和合 正治 (元松本市長)
1990年(平成 2年)10月1日	(故)片岡 球子 (日本画家)
1993年(平成 5年)10月1日	(故)有賀 正 (前松本市長)
1997年(平成 9年)10月1日	(故)加藤 東一 (日本画家)
1999年(平成11年)10月1日	(故)田島 博 (友禅作家)
2003年(平成15年)10月1日	(故)岡崎 洋 (元神奈川県知事)
2004年(平成16年)10月1日	(故)葉山 峻 (元藤沢市長)
2005年(平成17年)10月1日	菅谷 昭 (松本市長)
2010年(平成22年)10月1日	山本 捷雄 (元藤沢市長)
2017年(平成29年)10月1日	(故)船村 徹 (作曲家)

基本指標

項目	値	単位	基準日等
面積	69.57	km ²	2015年(平成27年)3月6日国土地理院変更。旧69.51km ²
周囲	39.72	km	
東西距離	6.55	km	
南北距離	12.00	km	
海岸線延長	5.239	km	県河川局管理部分。港湾、河口等は含まず。
位置	極東東経	139°31'06"	小塚東部
	極西東経	139°23'40"	宮原百石
	極南北緯	35°17'39"	江の島
	極北北緯	35°25'35"	長後上原
標高(最高地点)	72.5	m	渡内本在寺
降水量	1,406.0	mm	2016年(平成28年)中
平均気温	17.0	℃	"
人口※1	428,837	人	2017年(平成29年)10月1日(推計人口による)
人口密度※1	6,164	人/km ²	"
0～14歳人口	58,632	人	2017年(平成29年)10月1日(住基台帳による)
15～64歳人口	268,323	人	"
65歳以上人口	103,227	人	"
世帯数※1	185,282	世帯	2017年(平成29年)10月1日(推計人口による)
人口増加率※1	0.51	%	前年同時期
出生数	3,406	人	2017年(平成29年)中
死亡数	3,521	人	"
転入	19,416	人	"
転出	17,251	人	"
昼夜間人口比率	93.2	%	2015年(平成27年)国勢調査
財政力指数 ※2	1.052		平成28年度(単年度)
	1.07		平成28年度(過去3箇年平均)
標準財政規模※3	82,666,711	千円	平成28年度

※1<人口・世帯数> 2015年(平成27年)国勢調査の確報値によるものです。

※2<財政力指数> 地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。この数値が単年度で1以上の団体は普通交付税の不交付団体となる。

※3<標準財政規模> 地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税を加算した額。

基本指標(つづき)

項目	単位	値	基準日
市営住宅数	戸	1,740	2017年(平成29年)4月1日
工業事業所数(従業者4人以上)	事業所	308	2014年(平成26年)12月31日
製造品出荷額等(従業者4人以上)	億円	13,876	"
年間商品販売額(卸売・小売業)	百万円	645,320	2014年(平成26年)7月1日
第一次産業就業者数	人	2,059	平成27年国勢調査
第二次産業就業者数	人	43,451	"
第三次産業就業者数	人	137,037	"
保育園数	園	市:15 私:50	2017年(平成29年)4月1日
小学校	校	市:35 私:3	2017年(平成29年)5月1日
中学校	校	市:19 私:6	"
特別支援学校	校	市:1 県:1	"
高校	校	県:6 私:9	"
公民館数	館	13(+2分館)	2017年(平成29年)4月1日
地域市民の家の数	所	41	2018年(平成30年)4月1日
地域子どもの家の数	所	17	2018年(平成30年)4月1日
児童館の数	所	5	"
図書館数	館	4(+11市民図書室)	2018年(平成30年)4月1日
図書館蔵書及び資料総数	件	1,404,519	2018年(平成30年)4月1日
人口1人当たり図書貸出件数	件	8.45	2018年(平成30年)3月31日
公共下水道普及率(全市人口比率)	%	95.6	2018年(平成30年)3月31日
都市計画道路整備率(対計画延長比)	%	76.8	2018年(平成30年)4月1日
人口1人当たり都市公園面積(県立公園含む)	m ²	5.23	2018年(平成30年)4月1日
区画整理事業施行面積	ha	1,721	"
自治会加入率(加入世帯数÷全世帯数)	%	74.6	2017年(平成29年)9月1日
職員数(現員数) ※4	人	3,676	2017年(平成29年)4月1日

※4 <地方公共団体定員管理調査> 職員数は、一般職に属する職員数であり、地方公務員の身分を保有する休職者、派遣職員などを含み、臨時または非常勤職員を除いています。

平成30年度各会計予算集計表

(単位：千円)

会 計		本年度予算額	前年度予算額	比 較	前年度対比	
一 般 会 計		138,553,000	152,784,000	△14,231,000	% 90.7	
特 別 会 計	北部第二（三地区） 土地区画整理事業費	2,964,005	3,676,514	△712,509	80.6	
	墓 園 事 業 費	577,624	977,215	△399,591	59.1	
	国民健康保険事業費	38,971,738	48,694,525	△9,722,787	80.0	
	柄沢特定土地区画整理事業費	580,482	572,948	7,534	101.3	
	湘南台駐車場事業費	60,975	66,550	△ 5,575	91.6	
	介 護 保 険 事 業 費	27,302,754	28,023,874	△721,120	97.4	
	後期高齢者医療事業費	5,602,667	5,363,960	238,707	104.5	
	小 計	76,060,245	87,375,586	△11,315,341	87.0	
	公 営 企 業 会 計	下水道事業費	20,567,170	21,675,632	△ 1,108,462	94.9
		市民病院事業費	22,311,753	23,610,110	△1,298,357	94.5
小 計		42,878,923	45,285,742	△2,406,819	94.7	
計	118,939,168	132,661,328	△13,722,160	89.7		
合 計		257,492,168	285,445,328	△27,953,160	90.2	

平成30年度市税状況

税 目	平成30年度 当初予算 (千円)	構成比 (%)		平成29年度 当初予算 (千円)	前年度対 比 (%)	人口一人 当たり税額 (円)	
		税目内	税目間				
市 税	79,203,700	100.0		79,801,000	99.3	184,517	
現年課税分	78,528,000	99.1	100.0	79,104,400	99.3		
滞納繰越分	675,700	0.9		696,600	97.0		
市 民 税	36,241,200	100.0		36,723,600	98.7	84,429	
現年課税分	個人	普通徴収分	7,534,600	20.8	7,827,200		96.3
		特別徴収分	23,898,000	65.9	23,510,800		101.6
		小計	31,432,600	86.7	31,338,000		100.3
	法人	4,396,000	12.2	4,961,600	88.6		
	計	35,828,600	98.9	36,299,600	98.7		
滞納繰越分	個人	395,700	1.1	409,400	96.7		
	法人	16,900	0.0	14,600	115.8		
	計	412,600	1.1	424,000	97.3		
固 定 資 産 税	31,874,300	100.0		31,903,600	99.9	74,256	
現年課税分	土地・家屋	27,063,800	84.9	27,305,800	99.1		
	償却資産	4,500,200	14.1	4,279,670	105.2		
	交付金・納付金	101,300	0.3	100,830	100.5		
	計	31,665,300	99.3	31,686,300	99.9		
滞納繰越分	209,000	0.7	217,300	96.2			
軽 自 動 車 税	473,700	100.0		453,700	104.4	1,104	
現年課税分	466,300	98.4	0.6	447,200	104.3		
滞納繰越分	7,400	1.6		6,500	113.8		
市たばこ税（現年分）	2,307,600	100.0	2.9	2,414,700	95.6	5,376	
特別土地保有税（滞繰分）	1,000	100.0	0.0	1,800	55.6	2	
入湯税（現年分）	8,600	100.0	0.0	26,400	32.6	20	
事業所税	2,386,200	100.0		2,325,600	102.6	5,559	
現年課税分	2,385,300	100.0	3.0	2,325,100	102.6		
滞納繰越分	900	0.0		500	180.0		
都市計画税	5,911,100	100.0		5,951,600	99.3	13,771	
現年課税分	5,866,300	99.2	7.5	5,905,100	99.3		
滞納繰越分	44,800	0.8		46,500	96.3		

※2018年（平成30年）1月1日現在の人口429,249人。

平成 30 年度予算（一般会計）歳入の内訳

（単位 千円）

区 分		平成 30 年度		平成 29 年度		前 年 度 対 比 %
		予算額	構 成 比 %	当初予算額	構 成 比 %	
自 主 財 源	市税	79,203,700	57.2	79,801,000	52.2	99.3
	分担金及び負担金	1,654,019	1.2	1,467,803	1.0	112.7
	使用料及び手数料	3,570,133	2.6	3,496,360	2.3	102.1
	財産収入	424,150	0.3	374,390	0.2	113.3
	寄付金	289,000	0.2	273,800	0.2	105.6
	繰入金	2,312,174	1.7	7,309,311	4.8	31.6
	繰越金	2,000,000	1.4	2,500,000	1.6	80.0
	諸収入	4,048,991	2.9	3,622,299	2.4	111.8
	計	93,502,167	67.5	98,844,963	64.7	94.6
依 存 財 源	地方譲与税	807,000	0.6	813,000	0.5	99.3
	利子割交付金	80,000	0.1	44,000	0.0	181.8
	配当割交付金	308,000	0.2	435,000	0.3	70.8
	株式等譲渡所得割交付金	266,000	0.2	353,000	0.2	75.4
	地方消費税交付金	7,181,000	5.2	6,724,000	4.4	106.8
	ゴルフ場利用税交付金	19,000	0.0	20,000	0.0	95.0
	自動車取得税交付金	437,000	0.3	414,000	0.3	105.6
	地方特例交付金	363,000	0.3	362,000	0.2	100.3
	地方交付税	10,000	0.0	98,000	0.1	10.2
	交通安全対策特別交付金	55,000	0.0	59,000	0.0	93.2
	国庫支出金	21,533,587	15.5	21,316,773	14.0	101.0
	県支出金	8,316,046	6.0	7,900,964	5.2	105.3
	市債	5,675,200	4.1	15,399,300	10.1	36.9
計	45,050,833	32.5	53,939,037	35.3	83.5	
合 計		138,553,000	100.0	152,784,000	100.0	90.7

平成 30 年度予算（一般会計）性質別歳出の状況

(単位 千円)

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		前年度 対 比 %	
	予 算 額	構 成 比 %	当 初 予 算 額	構 成 比 %		
消 費 的 経 費	人件費	26,542,428	19.1	26,332,567	17.2	100.8
	物件費	24,212,114	17.5	25,387,374	16.6	95.4
	維持補修費	1,025,968	0.7	1,172,801	0.8	87.5
	扶助費	39,353,683	28.4	38,671,536	25.3	101.8
	補助費等	11,622,811	8.4	11,452,608	7.5	101.5
	計	102,757,004	74.1	103,016,886	67.4	99.7
投 資 的 経 費	補助事業費	6,473,650	4.7	19,184,745	12.6	33.7
	単独事業費	5,540,602	4.0	6,261,456	4.1	88.5
	計	12,014,252	8.7	25,446,201	16.7	47.2
公 債 費	8,286,147	6.0	7,962,202	5.2	104.1	
繰 出 金	12,893,383	9.3	13,619,955	8.9	94.7	
そ の 他	2,602,214	1.9	2,738,756	1.8	95.0	
合 計	138,553,000	100.0	152,784,000	100.0	90.7	

平成 28 年度各会計歳入歳出決算状況

(単位：円)

区分			収入額	支出額	翌年度繰越財源	翌年度繰越額
一般会計			143,157,949,667	138,544,541,550	382,062,277	4,231,345,840
特別会計	北部第二(三地区)土地区画整理事業費		2,501,892,999	2,137,306,923	3,400,000	361,186,076
	墓園事業費		633,364,173	610,318,343	0	23,045,830
	国民健康保険事業費		47,548,630,373	44,662,700,120	0	2,885,930,253
	柄沢特定土地区画整理事業費		823,629,340	634,650,967	0	188,978,373
	湘南台駐車場事業費		95,746,196	95,746,196	0	0
	介護保険事業費		26,356,877,336	25,462,115,827	13,128,000	881,633,509
	後期高齢者医療事業費		5,389,582,729	5,252,377,820	0	137,204,909
	小計		83,349,723,146	78,855,216,196	16,528,000	4,477,978,950
	公営企業会計	下水道事業費	収益	12,728,345,699	12,053,135,771	
資本			3,739,818,562	7,721,875,046	—	—
市民病院事業		収益	17,892,857,641	18,925,916,391		
		資本	1,636,561,573	1,877,839,025	—	—
合計			262,505,256,288	257,978,523,979	398,590,277	8,709,324,790

基金一覧表

(単位：円)

区 分	平成28年度末現在高	平成27年度末現在高	主 管 課
藤沢市財政調整基金	9,910,505,482	9,007,994,660	財政課
藤沢市公共施設整備基金	7,126,957,511	7,921,188,617	管財課
国民健康保険事業運営基金	5,653,024	5,651,077	保険年金課
藤沢市愛の輪福祉基金	523,146,760	424,603,076	福祉医療給付課
藤沢市みどり基金	778,824,999	749,038,053	みどり保全課
藤沢市交通安全対策基金	30,482,758	30,470,070	防犯交通安全課
藤沢市大庭台墓園基金	1,113,820,832	1,155,821,605	福祉医療給付課
藤沢市平和基金	143,329,753	170,637,944	人権男女共同平和課
藤沢市文化振興基金	125,065,388	127,255,433	文化芸術課
藤沢市環境基金	81,345,332	71,339,679	環境総務課
藤沢市介護保険事業運営基金	2,495,543,868	2,174,946,227	介護保険課
藤沢市スポーツ振興基金	86,219,015	87,746,238	スポーツ推進課
藤沢市災害復興基金	200,030,504	100,026,035	防災政策課
合 計	22,620,925,226	22,026,718,714	

平成 28 年度市民サービスの状況

(一般会計)

2017 年 (平成 29 年) 3 月 31 日現在

人口 428,846 人

世帯 193,331 世帯

区 分	1 人当たり(円)	1 世帯当たり(円)
議会費	1,524	3,379
総務費	45,387	100,678
環境保全費	3,593	7,971
民生費	138,334	306,851
衛生費	31,177	69,156
労働費	1,542	3,421
農林水産業費	1,099	2,438
商工費	4,574	10,146
土木費	36,632	81,258
消防費	13,100	29,059
教育費	27,757	61,571
公債費	18,344	40,691
諸支出金	0	0
計	323,063	716,619

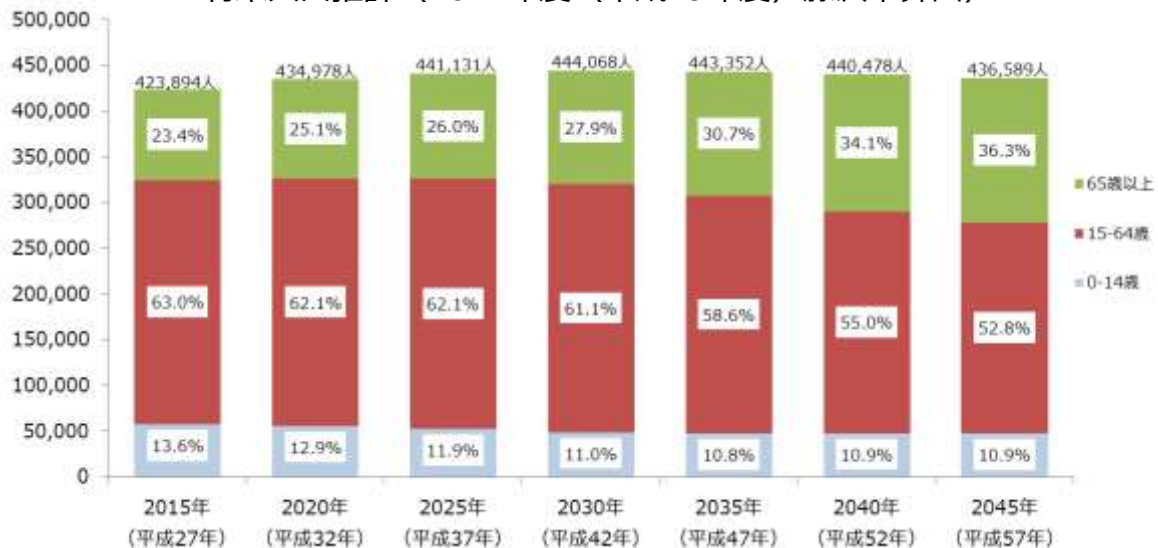
人口及び世帯数の推移

各年10月1日現在

年次	世帯数	人 口			人口密度 (人/㎢)	世帯構 成員数
		総 数	男	女		
1940年 (昭和15年)	7,237	36,769	18,189	18,580	1,419	5.08
1947年 (昭和22年)	16,977	78,759	38,552	40,207	1,648	4.64
1950年 (昭和25年)	17,735	84,581	41,540	43,041	1,769	4.77
1955年 (昭和30年)	22,694	109,101	53,572	55,529	1,588	4.81
1960年 (昭和35年)	28,089	124,601	61,058	63,543	1,814	4.44
1965年 (昭和40年)	43,908	175,183	88,314	86,869	2,520	3.99
1970年 (昭和45年)	62,169	228,978	116,298	112,680	3,288	3.68
1975年 (昭和50年)	77,281	265,975	134,919	131,056	3,820	3.44
1980年 (昭和55年)	96,757	300,248	152,281	147,967	4,312	3.10
1985年 (昭和60年)	108,775	328,387	167,306	161,081	4,716	3.02
1990年 (平成2年)	124,261	350,330	178,914	171,416	5,040	2.82
1995年 (平成7年)	137,993	368,651	186,962	181,689	5,304	2.67
2000年 (平成12年)	148,455	379,185	190,927	188,258	5,455	2.55
2005年 (平成17年)	161,232	396,014	198,365	197,649	5,697	2.46
2010年 (平成22年)	171,981	409,657	203,778	205,879	5,893	2.38
2015年 (平成27年)	180,170	423,894	210,032	213,862	6,093	2.35

※各年ともに国勢調査の確報値に基づく10月1日現在の数値。

将来人口推計（2017年度（平成29年度）藤沢市算出）



外国人住民人口と世帯数の推移（住民基本台帳による）

※2012年（平成24年）までは「外国人登録人口と世帯数」

各年4月1日現在

年次別	人口			世帯数
	男	女	総数	
1998 (H10)	3,429	2,350	5,779	3,861
1999 (H11)	3,064	2,288	5,352	3,534
2000 (H12)	2,651	2,228	4,879	3,152
2001 (H13)	2,783	2,311	5,094	3,317
2002 (H14)	2,835	2,338	5,173	3,423
2003 (H15)	2,901	2,489	5,390	3,596
2004 (H16)	3,029	2,632	5,661	3,814
2005 (H17)	3,103	2,652	5,755	3,944
2006 (H18)	3,214	2,796	6,010	4,078
2007 (H19)	3,121	2,840	5,961	4,003
2008 (H20)	3,329	2,907	6,236	4,272
2009 (H21)	3,267	3,000	6,267	4,224
2010 (H22)	3,037	2,911	5,948	4,016
2011 (H23)	2,909	2,854	5,763	3,904
2012 (H24)	2,814	2,764	5,578	3,777
2013 (H25)	2,570	2,643	5,213	3,508
2014 (H26)	2,474	2,536	5,010	3,406
2015 (H27)	2,567	2,595	5,162	3,528
2016 (H28)	2,746	2,649	5,395	3,735
2017 (H29)	2,887	2,740	5,627	3,948

国籍別外国人住民人口と世帯数（住民基本台帳による）

（2017年（平成29年）4月1日現在）

国籍	人口			世帯数
	男	女	総数	
アルゼンチン	106	94	200	119
ブラジル	314	234	548	319
スリランカ	260	91	351	211
中国	472	562	1,034	725
韓国・朝鮮	367	431	798	609
ペルー	269	254	523	271
フィリピン	82	317	399	328
米国	122	61	183	167
ベトナム	268	229	497	291
その他	627	467	1,094	908
合計	2,887	2,740	5,627	3,948

1 総務・企画

【組織】 部21 室3 課115

条例定数 2018年(平成30年)4月1日現在

区 分		定数(人)
市長部局の職員	一般職員	2,052
	市民病院職員	808
議会事務局職員		14
教育委員会事務局その他教育機関の職員		230
選挙管理委員会事務局職員		9
監査委員事務局職員		9
農業委員会事務局職員		6
消防職員		443
合 計		3,571

※上記の数は条例上の定数であり、実際の職員数は、毎年この合計数を上限として決定される。

【情報システム】

情報系(内部事務系)システム

- ・仮想サーバ 176台 ・端末 2,360台
- ・複合機 210台

基幹系システム

- ・大型コンピュータ機器
- ・各業務オンライン端末機 208台

基幹系システム利用業務

分類	業務
企画	計画支援
	統計
住民	住民記録管理
税務	市県民税(特別徴収・普通徴収)
	法人市民税
	固定資産税(償却資産)
	軽自動車税
	事業所税
財務	収納管理
	口座振替
福祉	市民健康管理
	保育給食
	高齢者医療
	児童手当
	国民健康保険
	国保レセプト
	国民年金
福祉年金	
老人福祉	
介護保険	
	後期高齢
	就園/就学
教育	学校給食
選挙	選挙人名簿

情報システム導入経過

年度	月	経過
S33	3	税務・給与業務にパワーズ会計機導入
38	12	市民税・国保・下水道業務に超小型コンピュータ導入
40	11	業務処理の機械化を推進するために中型コンピュータ導入
55	12	住民記録及び税業務のオンライン検索業務開始
57	12	漢字処理の開始
59	4	パソコン・ワープロの試行開始
61	6	財務会計オンラインシステム稼働
	12	住民記録漢字オンラインシステム稼働
H 2	10	改製原戸籍のオンラインシステム稼働
5	4	職員情報システム稼働(職員課)
8	1	戸籍情報オンラインシステム稼働
	6	一般OA用パソコン一課一台配置
	10	インターネット上にホームページ開設
9	7	保健福祉総合システム稼働(福祉総合センター)
13	4	統合OAシステム稼働
14	8	住基ネット一次稼働
	10	学校イントラネット稼働
15	5	地域イントラネット稼働(公共施設予約・電子博物館・防災映像配信)
	8	住基ネット二次稼働
17	7	電子申請・届出システム稼働(9手続き)
18	4	職員情報ポータルシステム(シンクライアント・指紋認証・通信の暗号化)導入
		保健所システム稼働(地域保健課)
20	2	証明書自動交付機導入
22	4	税・料コンビニ収納システム稼働
23	2	証明書のコンビニ交付の実施
24	11	全庁ネットワーク機器更新
25	10	通信回線(専用線)サービス更新
26	12	基幹系システム(ホストコンピュータ)更新
29	5	情報系システムとインターネット接続環境を分割
30	3	職員ポータルシステム機器・アプリ更新(仮想化・無線LAN・認証印刷の導入)

【平和】

- ・核兵器廃絶平和都市宣言 1982年(昭和57年)6月22日
- ・非核宣言自治体

2018年(平成30年)3月1日現在

項目	都道府県	市	特別区	町	村	合計
非核宣言自治体	41	761	23	650	157	1,632
日本非核宣言自治体協議会加入	1	191	7	113	18	330

【都市親善】

姉妹友好都市

2017年(平成29年)12月31日現在

市 名	面積(km ²)	人口(万人)	提携年月日
長野県 松本市	978	約24	1961.7.29
アメリカ合衆国 フロリダ州 マイアミビーチ市	48	約9	1959.3.5
中華人民共和国 雲南省 昆明市	21,011	約726	1981.11.5
カナダ オンタリオ州 ウィンザー市	146	約22	1987.12.2
大韓民国 忠清南道 保寧市	569	約10	2002.11.15

【男女共同参画の推進】

基準日	国へ報告する審議会等の女性登用比率				市独自の分類における女性登用比率			
	審議会の数 (機関)	総委員数 (人)	女性委員数 (人)	比率 (%)	審議会の数 (機関)	総委員数 (人)	女性委員数 (人)	比率 (%)
2017.4.1 (H29)	60	732	228	31.1	265	8,164	3,386	41.5

「ふじさわ男女共同参画プラン2020」策定に至るまでの経過とその後（概要）

1975年（昭和50年）	（国連）「国際婦人年」（目標：平等・発展・平和） 6月「国際婦人年世界会議」（メキシコシティ） 「世界行動計画」採択
1985年（昭和60年）	6月（国）「女子差別撤廃条約」批准
1990年（平成2年）	3月「ふじさわ女性行動計画」策定
1999年（平成11年）	6月（国）「男女共同参画社会基本法」公布・施行
2000年（平成12年）	12月（国）「男女共同参画基本計画」策定
2001年（平成13年）	2月「ふじさわ男女共同参画プラン2010」策定 4月（国）「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」公布・施行（一部2002年4月施行）
2006年（平成18年）	3月（県）「かながわDV被害者支援プラン」策定 「ふじさわ男女共同参画プラン2010（改定版）」策定
2011年（平成23年）	3月「ふじさわ男女共同参画プラン2020」策定
2013年（平成25年）	3月「ふじさわDV防止・被害者支援計画」策定
2014年（平成26年）	1月（国）「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律の一部を改正する法律」施行 3月（県）「かながわDV防止・被害者支援プラン」策定
2015年（平成27年）	8月（国）「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（女性活躍推進法）成立
2016年（平成28年）	12月（国）「第4次男女共同参画基本計画」策定 3月「ふじさわ男女共同参画プラン2020（改定版）」策定

【広域行政】

2018年（平成30年）4月1日現在

協議会等名称／設置時期	藤沢市以外の構成団体
湘南広域都市行政協議会 1962年（昭和37年）4月18日～ （地方自治法に基づく法定協議会化 2010年（平成22年）4月1日～）	茅ヶ崎市、寒川町
湘南地域市町連絡会議 1977年（昭和52年）10月14日～	茅ヶ崎市、寒川町、平塚市、伊勢原市、秦野市、二宮町、大磯町、神奈川県
東海道新幹線新駅設置促進期成同盟会 1996年（平成8年）5月31日～	神奈川県、茅ヶ崎市、寒川町、平塚市、伊勢原市、相模原市、海老名市、座間市、綾瀬市、厚木市等
厚木基地騒音対策協議会 1988年（昭和63年）8月16日～	綾瀬市、大和市、海老名市、座間市、相模原市、横浜市、茅ヶ崎市、神奈川県、町田市
厚木基地関係市連絡会議 1974年（昭和49年）10月1日～	綾瀬市、大和市、海老名市、座間市、相模原市、横浜市、茅ヶ崎市、町田市
神奈川県基地関係県市連絡協議会 1964年（昭和39年）5月21日～	綾瀬市、大和市、海老名市、座間市、相模原市、横浜市、横須賀市、逗子市、神奈川県
神奈川県鉄道輸送力増強促進会議 1964年（昭和39年）12月2日～	神奈川県、県内全市町村等
神奈川県市町村電子自治体共同運営協議会 2004年（平成16年）9月2日～	神奈川県、県内32市町村等
湘南地区観光振興協議会	茅ヶ崎市、平塚市、寒川町、大磯町、二宮町、神奈川県、神奈川県観光協会

「湘南広域都市行政協議会」のあゆみ

1962年(昭和37年)	湘南広域都市行政協議会設立 藤沢市広域行政事務研究会発足 湘南視聴覚ライブラリー発会
1972年(昭和47年)	養護老人ホーム「湘風園」開園
1984年(昭和59年)	広域交流芸術展開催
1988年(昭和63年)	新湘南バイパス開通
1996年(平成8年)	図書館の相互利用開始
2008年(平成20年)	「湘南エコウエーブ」プロジェクト発足
2010年(平成22年)	地方自治法に基づく湘南広域都市行政協議会設立 スポーツ施設の広域相互利用開始 ハケ岳野外体験教室の広域利用開始
2011年(平成23年)	「テクニカルショウヨコハマ2011」に2市1町で共同出展
2012年(平成24年)	湘南パスポートセンター開設
2013年(平成25年)	湘南看護専門学校開校

「湘南広域都市行政協議会」専門部会 平成29年度取組テーマ

部会名	取組テーマ
事務研究部会	旅券発給事務の共同処理に係る連絡調整 人権・男女共同参画に向けた取組 協議会活動情報の発信 広域合同研修講座の開催 新たな広域連携施策の調査研究 公共交通の行政連携について 養護老人ホーム湘風園の今後のあり方の検討
都市農業部会	2市1町の農畜水産物の魅力の発信 新規就農者の受入及び定着支援による耕作放棄地の発生防止及び解消
広域ごみ処理部会	「湘南東ブロックごみ処理広域化実施計画」の推進及び進行管理
広域文化活動部会	湘南の魅力発見プロジェクト ～次世代育成ワークショップを中心に～
広域情報部会	ICT活用に関する共通課題の調査研究・情報共有
広域環境部会	省エネ・省資源行動及びみどりの保全等による地球温暖化防止に向けた取組の推進
産業振興部会	広域産業振興施策の推進

2 市民自治

【情報公開制度】

1985年（昭和60年）9月 藤沢市情報公開条例公布
 1986年（昭和61年）2月 施行
 1996年（平成8年）9月 改正
 2001年（平成13年）6月 全部改正（10月 施行）
 2003年（平成15年）9月 改正
 2003年（平成15年）12月 改正
 2007年（平成19年）9月 改正
 2015年（平成27年）2月 改正
 2016年（平成28年）3月 改正

○情報公開制度利用状況

平成29年度

利用者数	情報公開請求件数	情報提供件数	合計
5,264人	113件	4,484件	4,597件

・行政文書公開請求の処理内容

平成29年度

承諾：30件	一部承諾：60(3)件	拒否：13件	却下：0件	取下げ：10件	審査中：3件
--------	-------------	--------	-------	---------	--------

※括弧内の数字は平成28年度の請求に係るものを示す。

【個人情報保護制度】

1987年（昭和62年）9月 藤沢市個人情報保護条例公布
 1988年（昭和63年）4月 施行
 1996年（平成8年）9月 改正
 2003年（平成15年）9月 全部改正
 （改正後の条例名「藤沢市個人情報の保護に関する条例」2004年（平成16年）1月施行）
 2003年（平成15年）12月 改正
 2007年（平成19年）9月 改正
 2015年（平成27年）2月 改正
 2015年（平成27年）6月 改正
 2016年（平成28年）3月 改正
 2017年（平成29年）6月 改正
 2018年（平成30年）3月 改正

○自己情報開示等請求処理状況

平成29年度

開示請求	117件					
承諾：76(2)件	一部承諾：31(1)件	拒否：9件	却下：0件	取下げ：0件	審査中：4件	
訂正請求	0件					
廃棄請求	0件					
利用の差止め請求	0件					
利用の中止請求	0件					
目的外提供の差止め請求	0件					
目的外提供の中止請求	0件					

※括弧内の数字は平成28年度の請求に係るものを示す。

【オンブズマン制度】

苦情申立ての受付及び処理件数

受付及び処理項目	年度	1996年 (H8)～ 2010年 (H22)	2011年 (H23)	2012年 (H24)	2013年 (H25)	2014年 (H26)	2015年 (H27)	計
	1 苦情申立ての受付件数		491	24	24	21	28	
2 苦情申立ての処理件数 （ ）は前年度から繰り越したもの		547 (55)	30 (6)	25 (1)	22 (1)	33 (5)	18 (3)	675 (71)
(1) 苦情申立ての処理を終了したもの		486	29	24	17	30	17	603
① 苦情申立ての趣旨に沿ったもの		113	1	7	3	2	1	127
	② 苦情申立ての趣旨に沿えなかったもの	183	5	8	10	17	10	233
	③ 調査を中止・打ち切ったもの	46	3	4	0	2	0	55
	うち苦情申立ての取下げによるもの	17	2	2	0	2	0	23
	④ 調査をしないこととしたもの	144	20	5	4	9	6	188
	ア 所管外としたもの	52	1	0	0	1	2	56
イ その他のもの	92	19	5	4	8	4	132	
(2) 苦情申立ての処理中のもの		61	1	1	5	3	1	72

・1994年（平成6年）12月20日 藤沢市オンブズマン条例制定

・1996年（平成8年）10月1日 施行

【情報提供】

広報のいろいろ

平成29年度

種 別	規 格	対 象
「広報ふじさわ」 1949年(昭和24年)6月20日創刊	タブロイド判12頁 月2回(10, 25日号)発行 1回平均163,000部	市民
点字版広報ふじさわ 1964年(昭和39年)1月創刊	B5判50枚(100ページ) 月2回(10, 25日号)発行 1回平均28部	視覚障がいのある方等
声の広報 1977年(昭和52年)6月創刊	90分カセットテープ2本 音楽用CD3枚, プレクストーク用CD(デージー)1枚 月2回(10, 25日号)発行 1回平均66部	〃
C A T V ・毎週更新番組(20分) 「ふじさわ情報ナビ」 1992年(平成4年)10月放送開始	市の施策・事業, 公共的出来事などをテレビ映像で紹介 ジェイコム湘南(デジタル11ch) 1日4回放映 毎週更新, 番組制作52本 週放送時間延べ9時間20分	受信可能世帯
F M放送(FM83.1MHz)レディオ湘南 「ハミングふじさわ」 「ハミングインフォメーション」 1996年(平成8年)4月放送開始 「ラジカルなび」 2013年(平成25年)4月放送開始	市の施策・事業, 地域の話, 防災情報などをラジオ放送で紹介 ハミングふじさわ(30分)月～金曜日2回/日 ハミングインフォメーション(5分)毎日3回 ラジカルなび(5分) 5カ国語(中国語, 韓国語, ポルトガル語, 英語, スペイン語)で簡単な会話と文化を紹介 月～金曜日2回/日 週放送時間延べ7時間35分	市内
フェイスブックページ 「ColorFULL FUJISAWA(カラフルフジサワ)」 2012年(平成24年)6月開設	身近な話題やホットな情報など, 色とりどりの情報を提供 随時情報提供	インターネット閲覧可能者

【情報ネットワーク】

①CATV	事業主体	(株)ジェイコム湘南 湘南局 (藤沢市辻堂神台2丁目2番41号 TEL0120-999-000)
	会社設立	2001年(平成13年)4月 藤沢ケーブルテレビ(株), (株)ジェイコム湘南, (株)シーエーティヴィ横須賀との3社が合併し, 新会社「株式会社ジェイコム湘南」を設立。 ※前身の藤沢ケーブルテレビは(株)は1991年(平成3年)4月設立
	チャンネル数	<映像> デジタル89チャンネル以上 <音声> FM放送10チャンネル (2015年(平成27年)4月現在)
	加入者数	C A T V加入数65,707件 再送信 83,193件 (2017年(平成29年)4月現在)
②FM	事業主体	藤沢エフエム放送株式会社 (藤沢市藤沢573番地の2 TEL 25-7000) <ステーションネーム> レディオ湘南
	会社設立	1995年(平成7年)5月 第三セクター方式
	放送開始	1996年(平成8年)4月
	周波数	83.1MHz

【公文書等保存管理】

(1) 歴史資料

- ・地域歴史文書 約 171,800 点 (マイクロフィルム収集文書を含む)
- ・歴史選定行政文書 54,444 点

(2) 保存行政文書

- ・簿冊 (明治～昭和 56 年度) 2017 年 (平成 29 年) 4 月 1 日現在

保存期間	冊数	箱数
永年	6,852	41

- ・ファイリング (昭和 56 年度～平成 27 年度) 2017 年 (平成 29 年) 4 月 1 日現在

保存期間	永年	10 年	5 年	3 年	延長	その他	合計
フォルダー数	85,705	41,976	54,674	3,015	2,642	5,167	193,179
箱数	5,303	5,009	6,189	565	280	1,388	18,734

その他の保存期間：法令等で定められた期間

(3) 市民資料室配架資料等

- ・市政資料 8,998 点
- ・郷土資料 3,054 点
- ・国及び他の公共団体等資料 34,188 点

【市民参加】

1 市政情報提供システム

(1) 情報提供手段の拡充

① 市窓口での対応

相談・案内、市政資料及び各種施策パンフレットの配布、各種事業の案内配布など

② 家庭に向けて

広報紙、CATV放送、FM放送、ホームページ (携帯版含む)、メールマガジン、フェイスブックなど

(2) 提供情報の内容

① 市政基礎情報

市政概要、市の財政状況、各種施策の計画概要など

② 業務案内情報

各種事業概要・手続等の情報 (外国語対応含む)、イベント情報など

2 市民提案システム

(1) 広聴制度

市長陳情・要望、わたしの意見・提案、市政相談など

3 市政反映システム

(1) 市民自治調整会議

市政に対する提言・提案内容の調整を図る庁内組織

(2) その他の対応

学習会、懇談会など市と市民の協働による施策化の推進

4 市民活動支援システム

(1) 市民活動推進方策 市民活動推進センター・市民活動プラザむつあいにおいて公益的な市民活動を支援

(2) 地域対策関係費による地区ごとの地域活動支援

【コミュニティ施設】

(1) 市民センター・公民館13施設（11ヶ所は公民館併設，単独公民館は藤沢・村岡）

2018年（平成30年）4月1日現在

市民センター・公民館 設置状況

名称 位置	建設年度	建物延床面積（㎡）	敷地面積 （㎡）	当初の設置年度
六会市民センター・公民館 亀井野四丁目8番地の1	平成27年度	鉄筋コンクリート造 3階建 2,159.95	3,409.87	昭和17年度 出張所 昭和24年度 支所
体育館	平成元年度	鉄筋コンクリート造 地上1階地下2階建 1,154.92		
六会市民センター石川分館 石川一丁目1番地の22	平成16年度	鉄骨造 平屋建 (分館部分約57.96)	2,479.28	※石川コミュニティセンター(市民の家)併設
片瀬市民センター・公民館 片瀬三丁目9番6号	昭和62年度	鉄筋コンクリート造 地上2階地下1階建 1,252.08	919.61	昭和22年度 出張所 昭和24年度 支所
片瀬しおさいセンター（片瀬公民館分館） 片瀬四丁目9番22号	平成9年度	鉄筋コンクリート造 地上2階地下1階建 1,503.75	4,028.66	※片瀬しおさい荘併設
明治市民センター・公民館 辻堂新町一丁目11番23号	平成18年度	鉄筋コンクリート造4階建 2,275.83	5,662.40	昭和26年度 支所 ※辻堂支所として設置 名称変更 昭和52年度
健康プラザ	昭和61年度	鉄筋コンクリート造平屋建 1,087.95		
御所見市民センター・公民館 打戻1760番地の1	平成20年度	鉄筋コンクリート造3階建 2,499.89	6,604.42	昭和30年度 支所
遠藤市民センター・公民館 遠藤2984番地の3	平成16年度	鉄筋コンクリート造3階建 1,719.18	4,375.04	昭和30年度 支所
青少年ホール	昭和46年度	鉄骨造平屋建 395.71		
長後市民センター・公民館 長後513番地	平成6年度	鉄筋コンクリート造4階建 1,911.72	8,548.79	昭和30年度 支所
コミュニティホール	昭和59年度	鉄筋コンクリート造平屋建 1,107.99		
辻堂市民センター・公民館 辻堂東海岸一丁目1番41号	昭和52年度	鉄筋コンクリート造2階建 1,475.11	3,615.92	昭和52年度
善行市民センター・公民館 善行一丁目2番地の3	昭和54年度	鉄筋コンクリート造2階建一部地階建 1,558.20	6,974.28	昭和54年度
湘南大庭市民センター・公民館 大庭5406番地の1	昭和60年度	鉄筋コンクリート造2階建機械室地階建 2,533.79	10,465.06	昭和60年度
湘南台市民センター・公民館 湘南台一丁目8番地	平成元年度	鉄筋コンクリート造地上4階建 (湘南台文化センター内) 3,085.94	7,786.37	平成元年度 ※湘南台文化センター施設面積含む
鵠沼市民センター・公民館 鵠沼海岸二丁目10番34号	昭和55年度	鉄筋コンクリート造2階建 2,803.90	5,121.11	平成15年度 増設
藤沢公民館 藤沢一丁目9番17号	昭和39年度	鉄筋コンクリート造3階建 1,716.67	1,285.93	昭和26年度
済美館（藤沢公民館分館） 本町四丁目6番16号	平成2年度	鉄筋コンクリート造地上3階地下1階建 1,162.94	657.48	
村岡公民館 弥勒寺一丁目7番7号	昭和63年度	鉄筋コンクリート造地上3階地下1階建 2,228.15	2,947.10	昭和41年度

(2) 地域市民の家（1小学校区に1ヶ所以上）

- ・施設数41ヶ所
- ・施設規模 建物(平均)約210㎡
敷地(平均)約630㎡

地域市民の家の利用状況

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
件数	33,706	35,230	36,574	36,958
人数	408,317	418,918	418,398	425,264

地域市民の家設置状況（設置順）

2018年（平成30年）4月1日現在

1 高倉	2 本鵠沼	3 片瀬山	4 辻堂南部	5 藤が岡	6 下土棚	7 片瀬浜合
8 羽鳥	9 江の島	10 鵠南	11 村岡	12 藤沢石原谷	13 菫蒲沢	14 六会
15 大清水	16 辻堂	17 藤沢	18 長後滝山	19 川名通り町	20 立石	21 中里
22 遠藤	23 小栗塚	24 七ツ木	25 善行乾塚	26 用田	27 明治	28 大鋸
29 円行	30 石川	31 伊勢山	32 駒寄	33 鵠沼藤が谷	34 小糸	35 大庭
36 滝の沢	37 辻堂東海岸	38 高谷	39 辻堂砂山	40 石川コミュニティセンター	41 鵠沼橋	

(3) 地域の縁側
・設置数32ヶ所

地域の縁側利用状況

	平成28年度
利用者数	31,386人

地域の縁側設置状況

2018年（平成30年）4月1日現在

	類型	名称	所在地
1	基本型	ひだまり片瀬	片瀬3-16-10 香川ビル1階
2		ぬくもり	善行1-2-3
3		ちよこつと湘南台	湘南台1-6-10 パティオ湘南台101
4		長後あかり	高倉650-56 コーポカネタウン1階
5		交流スペース ほっと舎	大庭5348-16 高橋ビル202
6		ごしょみ元気	用田569
7		かわうそ	瀬郷1003 湘南希望の郷内 本部棟
8		すこやか	辻堂元町4-17-23
9		たきのさわパラダイス	遠藤701-10 滝の沢市民の家
10		地域交流サロン「ゆい」	本藤沢3-6-12
11		えん	本藤沢6-5-18
12		七ツ木の里	高倉972-2 七ツ木市民の家
13		おしゃべり処「大福」	下土棚238-2
14		藤沢地区みらいサロン	本町3-9-19
15		コミュニティハウス片瀬山	片瀬山5-19-3
16		みんな・de・六会	亀井野2-25-4 マクドナルド六会店2階
17		鵜沼藤が谷みんなの縁側	鵜沼藤が谷2-11-32 鵜沼藤が谷市民の家
18		村岡テラス	宮前380-1
19		こまよせランド	大庭5527-4 駒寄市民の家
20	特定型	地域交流サロン ふれあい	藤が岡2-2-D3 藤が岡市民の家
21		おれんじリング 湘南	城南4-3-8 明治市民の家
22		まめや	藤沢1011-18
23		まめっこ	善行団地3-18
24		ふらっとガーデン	辻堂西海岸2-10-5
25		グリーンケアサロン「わだち」・がんサロン「ちゃのま」	藤沢2-1-18 山本ビル202
26		憩い場	本町4-7-21
27		むすびて	辻堂神台2-2-1 アイクロス湘南 羽鳥3-5-20 羽鳥市民の家 辻堂新町1-3-10 辻堂新町町内会館
28	基幹型	カフェ「はまゆう」	善行6-19-51
29		ヨロシク♪まるだい	藤沢1049
30		y e l l (エール)	高倉650-30
31		きらり	渡内4-5-18 渡内クリニックビル1階
32		かるがも	城南4-9-8 城東ビル

【自治会】

地区別自治会数及び加入世帯数 2017年（平成29年）9月1日現在

地区名	自治会数	加入世帯数	平均自治会加入世帯数
藤沢東部	40	9,594	240
藤沢西部	40	7,903	198
鶴沼	51	20,442	401
村岡	24	10,159	423
六会	32	9,956	311
片瀬	26	8,242	317
明治	31	8,207	265
御所見	13	5,111	393
遠藤	16	3,025	189
長後	39	10,245	263
辻堂	47	14,232	303
善行	37	10,440	282
湘南大庭	48	9,956	207
湘南台	34	10,623	312
合計	478	138,135	(平均) 293

※自治会加入率 $\frac{\text{加入世帯数 } 138,135}{\text{全世帯数 } 185,222} \times 100 = 74.6\%$
 (全世帯数は2017年（平成29年）9月1日現在)

【市民活動支援施設】

(1)市民活動推進センター（2001年（平成13年）12月15日オープン）

平成28年度利用状況

	平成28年度 開館日数 308日					
	件数	1日平均	構成比	延べ人数	1日平均	構成比
交流スペース	3,088	10.0	25.6%	9,408	30.5	29.6%
情報コーナー	1,297	4.2	5.4%	1,989	6.5	12.4%
作業スペース	3,799	12.3	17.7%	6,510	21.1	36.4%
多目的スペース	761	2.5	7.7%	2,848	9.2	7.3%
会議室（A）	754	2.5	26.4%	9,700	31.5	7.2%
会議室（B）	745	2.4	17.0%	6,252	20.3	7.1%
ニッセイ会議室	5	0.0	0.2%	61	0.2	0.0%
合計	10,449	33.9	100%	36,768	119.3	100%

(2)市民活動プラザむつあい（2016年（平成28年）6月1日オープン）

平成28年度利用状況

	平成28年度 開館日数 255日					
	件数	1日平均	構成比	延べ人数	1日平均	構成比
交流スペース	797	3.1	73.9%	2,321	9.1	77.9%
相談スペース	44	0.2	4.1%	55	0.2	1.8%
作業スペース	217	0.9	20.1%	339	1.3	11.4%
会議用部屋の利用	20	0.1	1.9%	266	1.0	8.9%
合計	1,078	4.2	100%	2,981	11.7	100%

団体等登録数(2017年(平成29年) 3月31日現在)

団体 : 490団体

うち法人 : 135団体

【消費生活相談】 平成29年度

(単位：件)

相談件数	苦情	問合せ	来庁	電話	文書
2,402	2,251	151	380	2,019	3

※延べ相談件数は、3,107件

(1) 販売購入形態内訳

訪問販売	235
通信販売	907
マルチ的商法	29
電話勧誘	109
ネガティブオプション※	4
訪問購入	27
店舗購入	818
その他無店舗	11
不明その他	262
計	2,402

※「ネガティブオプション」とは、「事前の電話などなく、契約していないのに商品を一方的に送りつけ、代金請求される商法」

【外国人相談】 平成29年度

相談件数	市政	市政外	計
市役所	1,253	1,016	2,269
湘南台市民センター	955	1,494	2,449
計	2,208	2,510	4,718

相談者の出身国	人数	割合
ペルー	1,372	62.3%
アルゼンチン	516	23.4%
ブラジル	215	9.8%
その他の南米	37	1.7%
英語圏	38	1.7%
上記以外の国	25	1.1%
計	2,203	100.0%

(2) 商品・役務等分類

商品一般	247
食料品	143
住居品	84
光熱水品	27
被服品	107
保健衛生品	97
教養娯楽品	178
車輛・乗り物	49
土地・建物・設備	92
他の商品	1
クリーニング	20
レンタル・リース	114
工事・建築・加工	89
修理・補修	34
管理・保管	4
役務一般	2
金融・保険サービス	168
運輸・通信サービス	577
教育サービス	20
教養・娯楽サービス	92
保健・福祉サービス	90
他の役務	108
内職・副業・相場	15
他の行政サービス	2
他の相談	42
計	2,402

3 福祉・医療

【児童福祉】

(1) 保育所

保育所の推移

2018年(平成30年)4月1日

年度(平成)	保育所数(入所児定員)		
	公立	法人立	計
16~	16(1,910人)	18(2,042人)	34(3,952人)
19~	16(1,910人)	19(2,132人)	35(4,042人)
21	16(1,910人)	19(2,162人)	35(4,072人)
22	16(1,910人)	21(2,282人)	37(4,192人)
23	16(1,910人)	23(2,754人)	39(4,664人)
24	16(1,910人)	23(2,809人)	39(4,719人)
25	16(1,910人)	25(3,099人)	41(5,009人)
26	16(1,848人)	27(3,434人)	43(5,282人)
27	16(1,838人)	38(3,814人)	54(5,652人)
28	15(1,768人)	40(4,266人)	55(6,034人)
29	15(1,730人)	46(4,716人)	61(6,446人)
30	15(1,708人)	50(5,181人)	65(6,889人)

(2) 一時預かり

利用件数 合計31,045件 (内訳は下表参照)

平成29年度

善行保育園	しづやがはら保育園	小糸保育園	辻堂保育園	鶴沼保育園	湘南台保育園
1,722件	1,429件	1,513件	1,661件	1,659件	941件
二葉保育園	村岡保育園	神愛保育園	保育園小さなほし	富士見保育園	グリーンキッズ湘南
2,614件	772件	302件	1,028件	1,870件	3,004件
キディ湘南 C-X	ときわぎ保育園	湘南ひばり保育園	湘南まるめろ保育園	グリーンキッズ湘南ライフタウン	湘南台南保育園
1,843件	1,446件	1,838件	961件	3,040件	769件
たかすな保育園	アワーキッズ南藤沢				
2,130件	503件				

※二葉保育園:2007年(平成19年)11月開始, 村岡保育園:2008年(平成20年)3月開始, 神愛保育園:2009年(平成21年)4月開始, 保育園小さなほし:2010年(平成22年)4月開始, 富士見保育園:2010年(平成22年)8月開始, グリーンキッズ湘南:2011年(平成23年)4月開始, キディ湘南C-X:2011年(平成23年)7月開始, ときわぎ保育園:2013年(平成25年)4月開始, 湘南ひばり保育園:2013年(平成25年)4月開始, 湘南まるめろ保育園:2015年(平成27年)6月開始, グリーンキッズ湘南ライフタウン:2015年(平成27年)6月開始, 湘南台南保育園:2015年(平成27年)7月開始, たかすな保育園:2016年4月開始, アワーキッズ南藤沢:2016年10月開始

(3) ファミリー・サポート・センター

会員状況・活動件数 平成29年度

おねがい会員	まかせて会員	どっちも会員	活動件数
5,814人	1,014人	559人	12,160件

(4) 子育て支援センター

延べ利用者数 平成29年度

藤沢	湘南台	辻堂	六会
13,071人	20,199人	23,348人	18,338人

(5) 児童虐待防止対策

ケース数 平成29年度

前年度からの継続	新規	次年度へ引継ぎ
231件	164件	165件

【母子・父子】

児童扶養手当受給者世帯

2017年(平成29年)3月31日現在

母子家庭	2,330世帯
父子家庭	96世帯
養育者家庭	15世帯

【地域福祉】

(1) ふじさわボランティアセンター 登録ボランティア人数 2018年(平成30年)4月1日現在

個人	グループ		登録者合計
	数	会員数	
468人	142	4,728人	5,196人

(2) 民生委員児童委員(517人定数) 2018年(平成30年)4月1日現在

男	女	計
142人	368人	510人(欠員7人)

【地区福祉窓口】(身近なところで、福祉に関する相談、手続きができる窓口)

平成5年度開設	片瀬市民センター、御所見市民センター	平成12年度開設	善行市民センター
平成6年度開設	六会市民センター、明治市民センター	平成13年度開設	遠藤市民センター、 湘南大庭市民センター
平成7年度開設	長後市民センター		村岡公民館
平成8年度開設	辻堂市民センター	平成15年度開設	六会市民センター石川分館
平成9年度開設	湘南台市民センター	平成28年度開設	
平成10年度開設	鶴沼公民館(現 鶴沼市民センター)		

【高齢者福祉】

(1) 在宅ねたきり高齢者・ひとり暮らし高齢者 (2018年(平成30年)4月1日現在)

在宅ねたきり高齢者	ひとり暮らし高齢者
139人	14,129人

(2) 高齢者人口

藤沢市の地区別人口等

2018年(平成30年)4月1日現在

195,503世帯 (1世帯当たり2.20人)

地区	人口	65歳以上	比率(%)	在宅ねたきり 高齢者	ひとり暮らし 高齢者
片瀬	20,618	5,769	27.98%	11	461
鶴沼	57,581	13,847	24.05%	12	2,286
辻堂	43,442	9,727	22.39%	16	1,511
村岡	30,556	6,362	20.82%	9	788
藤沢	45,185	10,698	23.68%	22	1,825
明治	29,591	6,297	21.28%	5	816
善行	42,232	11,263	26.67%	14	1,559
湘南大庭	32,295	10,037	31.08%	13	732
六会	34,908	7,572	21.69%	11	1,081
湘南台	30,837	5,805	18.82%	4	813
遠藤	11,691	2,629	22.49%	5	589
長後	33,495	8,824	26.34%	9	1,105
御所見	18,231	5,265	28.88%	8	563
合計	430,662	104,095	24.17%	139	14,129
合計のうち男	213,303	45,515	21.34%	46	4,515
合計のうち女	217,359	58,580	26.95%	93	9,614
合計の2017.4.1との比較	1,816	1,897	0.34	6	450

(注) 人口と65歳以上人口は、住民基本台帳による
在宅ねたきり高齢者は、「藤沢市ねたきり高齢者台帳」による
ひとり暮らし高齢者は、「藤沢市ひとり暮らし高齢者台帳」による

高齢者及び次期高齢者

年齢	人口	75~79歳	20,983	90~94歳	4,106
40~64歳	151,806	75~79歳	20,983	90~94歳	4,106
65~69歳	27,577	80~84歳	15,775	95~99歳	1,126
70~74歳	25,141	85~89歳	9,161	100歳以上	226

*参考

年齢	人口	比率	70歳以上	76,518	17.8%
0~39歳	174,761	40.6%	70歳以上	76,518	17.8%
40歳以上	255,901	59.4%	75歳以上	51,377	11.9%
50歳以上	182,306	42.3%	80歳以上	30,394	7.1%
60歳以上	125,531	29.1%	85歳以上	14,619	3.4%
65歳以上	104,095	24.2%	90歳以上	5,458	1.3%

*神奈川県高齢化率24.5% (2017年1月1日現在、「神奈川県年齢別人口統計調査」)

*全国の高齢化率 27.7% (2017年10月1日現在確定値、総務省統計局「人口推計月報」)

年齢3区分別人口

区分	2018年(平成30年)4月1日現在		2017(平成29年)4月1日現在	
	人口	比率(%)	人口	比率(%)
0~14歳	58,547	13.6%	58,763	13.7%
15~64歳	268,020	62.2%	267,885	62.5%
65歳以上	104,095	24.2%	102,198	23.8%
うち65~74歳(前期高齢者)	52,718	12.2%	53,157	12.4%
うち75歳以上(後期高齢者)	51,377	11.9%	49,041	11.4%
合計	430,662	100.0%	428,846	100.0%

【介護保険】

(1) 被保険者及び認定の状況(単位:人)

	被保険者数	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
1号被保険者	103,788	3,685	2,853	4,373	2,233	1,950	1,507	1,515	18,116
2号被保険者	151,806	50	71	94	69	44	37	51	416
合計	255,594	3,735	2,924	4,467	2,302	1,994	1,544	1,566	18,532
割合		20.1%	15.8%	24.1%	12.4%	10.8%	8.3%	8.5%	100%

※2018年(平成30年)3月31日現在1号被保険者数、認定者実数、2号被保険者数は同年4月1日現在

※1 1号被保険者 65歳以上 2号被保険者 40~64歳

※2 要介護状態区分 本人の状態(例)

要支援1 身の回りのことはおおむねできているが、生活上何らかの支援が必要

要支援2 日常生活の中で身の回りのことに支援が必要

- 要介護1 歩行が不安定で、身の回りのことや入浴などに介助が必要
 要介護2 立ち上がりや歩行が自分では難しいことが多く、衣服の着脱や身の回りのことなどに介助が必要
 要介護3 立ち上がりや歩行が難しく、衣服の着脱や身の回りのこと、排泄などに介助が必要
 要介護4 寝たきりに近い生活で、身の回りのことほとんどに介助が必要
 要介護5 寝たきりの生活のため、食事を含めて日常生活すべてに介助が必要

(2) 主な保険給付の状況 平成29年度 (単位：円)

		給付額	構成比
居宅サービス		12,315,806,776	54.3%
	居宅介護サービス給付費	11,650,651,982	51.4%
	介護予防サービス給付費	665,154,794	2.9%
地域密着型サービス		3,904,477,538	17.2%
	地域密着型介護サービス給付費	3,854,874,783	17.0%
	地域密着型介護予防サービス給付費	49,602,755	0.2%
施設サービス		6,433,876,017	28.5%
	施設介護サービス給付費	6,433,876,017	28.5%
	介護老人福祉施設	3,614,661,148	16.0%
	介護老人保健施設	2,553,222,674	11.3%
	介護療養型医療施設	265,992,195	1.2%

(3) 地域支援事業費の状況 平成29年度 (単位：円)

		執行額	構成比
地域支援事業費		1,805,668,947	100.0%
介護予防・生活支援サービス事業費		1,246,784,971	69.0%
一般介護予防事業費		70,030,220	3.9%
包括的支援事業費		433,507,875	24.0%
任意事業費		55,345,881	3.1%

(4) 第1号被保険者保険料の賦課状況と年額

	人数(人)	構成比	年額(円)		人数(人)	構成比	年額(円)
第1段階(0.45)	16,150	15.6%	25,380	第7段階(1.30)	14,885	14.3%	73,320
第2段階(0.60)	5,534	5.3%	33,840	第8段階(1.50)	9,567	9.2%	84,600
第3段階(0.70)	5,246	5.1%	39,480	第9段階(1.60)	4,281	4.1%	90,240
第4段階(0.90)	17,487	16.9%	50,760	第10段階(1.80)	3,239	3.1%	101,520
第5段階(1.00)	11,628	11.2%	56,400	第11段階(1.90)	1,760	1.7%	107,160
第6段階(1.10)	11,929	11.5%	62,040	第12段階(2.00)	2,082	2.0%	112,800

※人数は2018年(平成30年)3月31日現在

【障がい福祉】

(1) 身体障がい者程度別状況 (単位：人)

2017年(平成29年)4月1日現在

	成人	児童	合計
1級	3,873	110	3,983
2級	1,705	54	1,759
3級	1,651	55	1,706
4級	2,405	24	2,429
5級	516	8	524
6級	500	17	517
合計	10,650	268	10,918

(2) 知的障がい者程度別状況 (単位：人)

2017年(平成29年)4月1日現在

	成人			児童			合計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
最重度	318	192	510	115	62	177	433	254	687
重度	258	187	445	105	46	151	363	233	596
中度	307	207	514	120	52	172	427	259	686
軽度	342	157	499	286	141	427	628	298	926
合計	1,225	743	1,968	626	301	927	1,851	1,044	2,895

(3) 精神障がい者程度別状況・自立支援医療費(精神通院) (単位：人) 2017年(平成29年)4月1日現在

精神障がい者保健福祉手帳				自立支援医療費
1級	2級	3級	合計	(精神通院)
400	2,081	794	3,275	5,683

(4) 障がい者介護給付費

① 居宅における福祉サービス

居宅等において、入浴・排泄・食事等の介護、調整・掃除、生活等に関する相談と助言、その他生活全般にわたる支援を行う。

② 短期入所

施設等に短期入所し、入浴・排泄・食事等の介護を行う。

③ 障がい児通所支援

障がいのある子どもに日常生活における基本的な動作の指導、集団生活への適応訓練を行う。

④ 施設等における入通所サービス

施設等において食事・入浴・排泄等の介護及び日常生活上の支援を行う。(単位：円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
①居宅における福祉サービス	456,157,133	529,530,814	612,751,563
②短期入所	120,813,594	144,420,076	141,162,335
③障がい児通所支援	642,227,327	846,667,287	1,061,741,264
④施設等における入通所サービス	3,213,171,064	3,982,465,510	4,175,153,208

【社会福祉施設】

(1) 生きがい福祉センター(設立1978年(昭和53年)4月1日)

会員の登録状況 2018年(平成30年)3月31日現在

高齢者	障がい者	家庭女性	会員数
2,523人	19人	53人	2,679人

就業状況及び配分金

	就業延人員	受託	配分金	1人当り配分金
高齢者	131,673人	6,247件	555,785,367円	549,146円
障がい者	3,437人	55件	1,992,906円	90,587円
家庭女性	1,889人	525件	15,001,967円	441,234円

(2) いきいきシニアセンター(老人福祉センター) 平成29年度実績

施設名	開設年月	利用者数	1日平均
やすらぎ荘	1969年(昭和44年)7月	72,938人	240.0人
湘南なぎさ荘	1992年(平成3年)7月	89,699人	295.1人
こぶし荘	1999年(平成11年)5月	136,003人	444.2人

(3) 老人ホーム 2018年(平成30年)3月1日現在

種別	名称	所在地	定員(人)
養護老人ホーム	藤沢養護老人ホーム	鶴沼 1559	100
	養護老人ホーム 湘風園	寒川町大蔵 800	100
特別養護老人ホーム	特別養護老人ホーム鶴生園	片瀬海岸 1-7-9	90
	特別養護老人ホーム睦愛園	亀井野 2520-3	50
	特別養護老人ホーム白鷺苑	用田 820	54
	介護老人福祉施設芭蕉苑	遠藤 35	50
	介護老人福祉施設藤沢特別養護老人ホーム	鶴沼 1559	80
	特別養護老人ホームラポール藤沢	稲荷 345	54
	特別養護老人ホーム村岡ホーム	渡内 3-8-60	58
	グリーンライフ湘南	石川 3928-5	84
	特別養護老人ホームみどりの園	小塚 370-1	100
	特別養護老人ホームかりん	城南 1-22-7	90
	藤沢愛光園	大庭 5526-2	100
	藤沢富士白苑	長後 2722-1	140
	特別養護老人ホームラポール藤沢サテライト城南	城南 4-9-8	16
	地域密着型小規模特別養護老人ホームみどりの園鶴沼	鶴沼桜が岡 2-1-16	29
	特別養護老人ホームかつらばら	葛原 255-1	80
	特別養護老人ホーム関野記念鶴生園	鶴沼石上 2-5-3	90
特別養護老人ホーム カメリア藤沢 S S T	辻堂元町 6-17-2	130	

(4) いきいきサポートセンター(地域包括支援センター) 2018年(平成30年)4月1日現在

名称	所在地
片瀬いきいきサポートセンター	片瀬 4-9-22 片瀬しおさい荘内
鶴沼南いきいきサポートセンター	鶴沼海岸 2-10-34 鶴沼市民センター内
鶴沼東いきいきサポートセンター	鶴沼桜が岡 4-14-13 タックハウス鶴沼 1階
辻堂東いきいきサポートセンター	辻堂元町 5-5-8
辻堂西いきいきサポートセンター	辻堂 5-1-21 ノーブル湘南
村岡いきいきサポートセンター	村岡東 1-1-1
藤沢東部いきいきサポートセンター	大鋸 3-1-30
藤沢西部いきいきサポートセンター	藤沢 1063-13 中野ビル 1階
明治いきいきサポートセンター	辻堂神台 2-2-1 アイクロス湘南 2階
善行いきいきサポートセンター	善行 1-3
湘南大庭いきいきサポートセンター	大庭 5527-1 藤沢市保健医療センター 2階 こまよせ荘内
六会いきいきサポートセンター	亀井野 4-8-1 六会市民センター内
湘南台いきいきサポートセンター	湘南台 1-8 湘南台文化センター 2階
遠藤いきいきサポートセンター	遠藤 2984-3
長後いきいきサポートセンター	長後 513 長後市民センター内
御所見いきいきサポートセンター	打戻 1760-1 御所見市民センター

(5)太陽の家

2017年(平成29年)4月1日現在

区 分	定 員	開所
しいの実学園 (児童発達支援センター)	60人	1975年(昭和50年)6月1日
藤の実学園 (生活介護)	60人	

区 分	平成28年度 利用状況	施設開所
太陽の家体育館	障がい者関係利用者数 18,642人 その他の利用者数 8,855人	1980年(昭和55年)10月1日

(6)点字図書館

2018年(平成30年)3月31日

区 分	種 類	数 量	施設開所	
点字図書館	点字図書	タイトル数	2,759	1975年(昭和50年)6月1日
		冊数	7,955	
	テープ	タイトル数	3,156	
		本数	17,829	
	デイジー	タイトル数	3,549	
		枚数	3,554	
登録ボランティア数	310			

【勤労者福祉】

(1)労働会館 開設 1976年(昭和51年)5月15日

※藤沢市労働会館は複合施設化に向けた再整備を行うため、2016年(平成28年)3月22日に閉館しました。藤沢市藤沢公民館・労働会館等複合施設の供用開始は平成31年度4月を予定しています。

(2)各種勤労者福祉制度

制 度 名	制 度 内 容	対象件数 (件)	補 助 額 (円)		開始年月日
勤労者住宅資金 利子補助	勤労者が自ら居住することを目的に購入する住宅の購入資金を中央労働金庫から借り入れた際の利子額を一部補助。 補助額 年3%以内の額 補助期間 4年間 補助対象限度額 600万円	平成28年度 実績 466	平成28年度実績 19,553,017		1974年(昭和49年)4月1日
勤労者教育資金 利子補助	勤労者が養育している子に係る教育資金を中央労働金庫から借り入れた際の利子額を一部補助。 補助額 支払利子総額の1/2(ただし2万円を限度) 補助期間 4年間 補助対象限度額 200万円	平成28年度 実績 156	平成28年度実績 1,723,614		2004年(平成16年)4月1日
制 度 名	制 度 内 容	融資件数 (件)	融資額 (千円)	預託金額 (千円)	開始年月日
勤労者生活資金 融資	中央労働金庫と協調して生活資金を融資。 限度額 300万 返済期間 10年以内 融資利率 0.7%~1.9% ※資金用途によって異なる	平成28年度 実績 522 (うち新規96)	平成28年度未 残高 564,130 (うち新規 175,290)	平成28年度 実績 300,000 (3倍協調)	1986年(昭和61年)4月1日

【医療】

(1)各種医療費助成制度

制度名	助成内容	対象人員(人)	助成額(千円)	開始年月日									
福寿医療費助成 (福祉医療給付課)	100歳以上の高齢者に対し医療費の自己負担分を助成し、高齢者の経済的負担の軽減を図る。 ※入院時の標準負担額は本人負担。	2017年(平成29年)3月末現在 153	平成28年度実績 16,416	2009年(平成21年)4月1日									
障がい者等医療費助成 (福祉医療給付課)	身体障がい者手帳1級から3級の者、精神障がい者保健福祉手帳1級・2級の者、IQ50以下の者に対し(65歳以上は身障手帳4級の一部の者及びねたきりの者に対しても)医療費の自己負担分を助成し、障がい者等の経済的負担の軽減を図る。 ※入院時の標準負担額は本人負担	2017年(平成29年)3月末現在 11,234	平成28年度実績 1,632,662	1972年(昭和47年)7月1日									
小児医療費助成 (子育て給付課)	中学校卒業までの小児に対し次のとおり医療費を助成し、小児の福祉の増進及び保護者の経済的負担の増進を図る。 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>対象者</th> <th>助成内容</th> <th>保護者の所得制限</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>0歳～ 小学校卒業まで (小児医療証あり)</td> <td>入院・通院医療費の自己負担分</td> <td>なし</td> </tr> <tr> <td>中学生 (小児医療証なし)</td> <td>入院医療費の自己負担分</td> <td>旧児童手当法の特例給付限度額未満</td> </tr> </tbody> </table> ※入院時の標準負担額は本人負担	対象者	助成内容	保護者の所得制限	0歳～ 小学校卒業まで (小児医療証あり)	入院・通院医療費の自己負担分	なし	中学生 (小児医療証なし)	入院医療費の自己負担分	旧児童手当法の特例給付限度額未満	2017年(平成29年)3月末現在 47,753 ※小児医療証の交付を受けている人数	平成28年度実績 1,594,226	1974年(昭和49年)1月1日
対象者	助成内容	保護者の所得制限											
0歳～ 小学校卒業まで (小児医療証あり)	入院・通院医療費の自己負担分	なし											
中学生 (小児医療証なし)	入院医療費の自己負担分	旧児童手当法の特例給付限度額未満											
ひとり親家庭等医療費助成 (子育て給付課)	18歳までの児童を養育する父子家庭・母子家庭等に対して医療費の自己負担分を助成し、経済的負担の軽減を図る。 ※所得制限あり(児童扶養手当法に規定する限度額未満) ※入院時の標準負担額は本人負担	2017年(平成29年)3月末現在 5,519	平成28年度実績 221,194	【母子】 1989年(平成元年)4月1日 【ひとり親】 1992年(平成4年)4月1日									
未熟児養育事業 (子育て給付課)	母子保健法に基づき、身体の発育が未熟なまま出生した乳児に対し、正常児と同等の諸機能を得るために必要な入院に係る医療費の給付を行うことにより、対象乳児の健全な育成及び保護者の経済的負担の軽減を図る。	2017年(平成29年)3月末現在 83	平成28年度実績 22,062	2006年(平成18年)4月1日									

(2)医療施設

2018年(平成30年)4月1日現在

区分	施設数(所)	病床数(床)
病院	15	3,168
市立	1	536
その他	14	2,632
診療所	677	154
一般診療所	391	154
歯科診療所	286	-
助産所	17	-
合計	709	3,322

(3)主要死因別死亡者

2016年(平成28年)

順位	死因	死亡者(人)	割合(%)
1	悪性新生物	1,099	32.6
2	心疾患	455	13.5
3	肺炎	303	9.0
4	老衰	268	8.0
5	脳血管疾患	250	7.4
6	心不全	214	6.4
7	その他	780	23.2
合計		3,369	100.0

(4)悪性新生物 部位別

2016年(平成28年)

順位	部位	死亡者(人)	割合(%)
1	気管、気管支及び肺	192	17.5
2	胃	134	12.2
3	膵	116	10.6
4	結腸	115	10.5
5	肝及び肝内胆管	68	6.2
6	食道	55	5.0
その他(乳房・直腸等)		419	38.1
合計		1,099	100.0

(5)感染症発生状況(一類～三類)

平成29年度

病名	発生件数	患者数	無症状病原体保有者	疑似症患者数
結核	65	30	35	0
腸管出血性大腸菌感染症	9	12	2	0
細菌性赤痢	1	1	0	0

(6)生活衛生営業関係施設等監視指導
2018年(平成30年)4月1日現在

	監視指導状況		※許可を要しない施設
	施設数	実施件数	
許可施設	1,431	967	
届出施設※	2,239	103	

(7)薬局・医薬品販売業等監視指導
2018年(平成30年)4月1日現在

	監視指導状況		※許可を要しない施設
	施設数	実施件数	
許可施設	654	257	
届出施設※	1,170	82	

(8)動物保護・愛護事業
2018年(平成30年)4月1日現在

犬の登録頭数	負傷犬猫処置数
23,223	54

(9)食品関係営業施設等監視指導
2018年(平成30年)4月1日現在

	監視指導状況		※許可を要しない施設
	施設数	実施件数	
許可施設	5,960	6,018	
報告営業※	3,703	2,504	

(10)行政検査 平成29年度

区分	検体数	項目数
食品衛生検査	285	2,854
環境衛生検査	61	117
食中毒・感染症検査他	591	2,849
計	937	5,820

(11)依頼検査 平成29年度

区分	検体数	項目数
臨床・細菌検査	3,549	10,646
食品衛生検査	11	21
環境衛生検査	27	135
計	3,587	10,802

(12)後期高齢者等健康診査・がん検診受診状況(平成28年度実績)
対象者 46,338人(後期高齢者医療制度加入者・無保険者)

受診者数 (受診率52.9%)	判定指導区分		
	異常認めず	要指導	要医療
24,521人	1,720人	4,240人	19,518人

区分	受診者数	受診率	要精検者数	発見がん
肺がん	55,064人	49.6%	2,009人	53人
大腸がん	49,495人	44.6%	5,555人	105人
胃がん	7,641人	6.9%	1,203人	15人
子宮がん	17,756人	28.2%	437人	10人
乳がん	16,393人	24.7%	1,363人	35人
前立腺がん	15,003人	17.5%	1,183人	62人
胃がんリスク	5,043人	12.5%	1,173人	6人

(13)市民病院(開院 1971年(昭和46年)10月)

ア 入院及び外来の状況 平成29年度

区分	入院	外来
患者実人員	16,605人	91,610人
患者延人員	174,226人	339,423人
1日平均患者数	477.3人	1391.1人
1人平均入院・外来日数	10.5日	3.7日
1人1日平均診療収入	67,258円	15,086円
診療収入(税抜)	11,718,048千円	5,120,460千円

(注)感染症病床に係る患者数及び診療収入を除く(税抜き処理)

イ 職員定数の状況 平成30年度

医師	102人
看護職	494人
医療技術職	114人
事務職等	56人
その他	27人
合計	793人

ウ 藤沢市立看護専門学校(修業年限3年)

定員 150人	各学年 50人
---------	---------

(14)保健医療センター(保健・医療・福祉をつなぐ県内初めての施設として1994年(平成6年)7月開設)

保健医療センターの利用 平成29年度

主な事業	利用者数等	
検診事業	検診受診者数	20,160人
	高度医療機器共同利用者数	11,810人
保健事業	教室・相談等開催回数及び参加者数	368回 22,655人(年間延べ)
	健康づくりトレーニング参加者数	25,000人(年間延べ)
介護保険事業	訪問看護回数	9,000回 (1か月平均750回)
	居宅介護ケアプラン作成数	1,200件
薬局事業	休日、夜間等院外処方件数	13,750件

4 環境

【河川・海域の水質汚濁の現況】

平成28年度

観測地点		年平均値
河川	境川水系 大道橋	BOD 4.9 (5.9) mg/L
	境川水系 境川橋	BOD 1.9 (2.3) mg/L
	引地川水系 富士見橋	BOD 1.9 (1.8) mg/L
海	相模湾 辻堂沖	COD 1.2 (1.4) mg/L

(注)カッコ内は75%値(75%値が環境基準値以下であるとき、環境基準に適合しているという意味)
河川はBOD 8 mg/L(大道橋)、5 mg/L(境川橋、富士見橋)、海域はCOD 2 mg/Lが環境基準値

【ごみ処理の現況】

平成28年度

人口(2016年(平成28年)10月1日)	426,678人
ごみ総量	138,276 t
可燃ごみ	93,715 t
不燃・大型ごみ	13,355 t
資源	31,205 t
市民1人当たりの排出量	324kg/年(888g/日)
市民1人当たりの年間処理費用	19,688円
焼却灰資源化量(溶融処理)	10,921 t

【光化学スモッグの現況】

平成28年度

注意報発令回数(湘南地域)	3回
---------------	----

5 経済

【農業の現況】

販売農家戸数と
その構造

総数 672戸	内 訳	専業戸数 312戸	兼業戸数		
			計	第1種	第2種
			360戸	75戸	285戸

(資料：2015年(平成27年)農林業センサス)

販売農家が
経営する耕地面積

合計 662ha	内 訳	田 106ha	畑 451ha	樹園地 105ha
-------------	--------	------------	------------	--------------

(資料：2015年(平成27年)農林業センサス)

農産物販売金額別販売農家数

総 数	販 売 金 額 (万円)						
	販売なし	50万円 未満	50万～ 100万円	100万～ 200万円	200万～ 300万円	300万～ 1,500万円	1,500万円以上
672戸	109戸	119戸	70戸	61戸	39戸	206戸	68戸

(資料：2015年(平成27年)農林業センサス)

家畜飼養頭羽数

2017年(平成29年)2月1日現在

乳用牛		肉用牛		豚		採卵鶏	
戸数	頭数	戸数	頭数	戸数	頭数	戸数	羽数
12	434	4	965	8	17,246	2	1,668

(資料提供:神奈川県湘南家畜保健衛生所)

【水産業の現況】

2016年(平成28年)1月～12月 市内総漁獲量 1,147トン

市内魚種別漁獲量 (経年変化)

(単位：t)

	2011年 (平成23年)	2012年 (平成24年)	2013年 (平成25年)	2014年 (平成26年)	2015年 (平成27年)	2016年 (平成28年)
アジ類	60	25	36	25	29	55
イワシ類	456	624	607	551	638	730
カツオ類	45	43	34	23	16	17
ブリ類	51	103	25	28	76	49
サバ類	146	179	268	164	163	93
シラス	80	33	45	99	59	78
ヒラメ	3	4	3	4	5	6
カレイ	3	1	2	1	1	1
タイ類	6	6	4	6	7	4
カマス	61	43	41	34	33	47
サザエ	5	1	1	2	2	3
イセエビ	2	1	2	3	2	2
イカ類	11	10	9	8	7	3
ワカメ	12	9	9	9	9	9
その他の魚種	85	68	85	84	76	50
合計	1,026	1,150	1,171	1,041	1,123	1,147

【工業の現況】

(1) 製造品出荷額等の推移

2011年 (平成23年)	2012年 (平成24年)	2013年 (平成25年)	2014年 (平成26年)	2015年 (平成27年)
1兆1,871億円	1兆2,516億円	1兆2,485億円	1兆3,876億円	1兆4,845億円

※2011年(平成23年)、2015年(平成27年)は経済センサス-活動調査による

(2) 平成27年製造品出荷額等の主要産業別構成比

輸送機	71.5%
はん用機器	10.6%
食料	3.2%
その他	14.7%

(3) 平成27年事業所数等

事業所数	327事業所
従業者数	23,121人
付加価値額	4,275億円

(資料：平成28年経済センサス-活動調査)

【商業の現況】

業種		2004年 (平成16年)	2007年 (平成19年)	2012年 (平成24年)	2014年 (平成26年)
卸売業	年間販売額(万円)	26,612,209	31,193,489	25,990,910	23,527,027
	事業所数(事業所)	587	502	385	425
	従業者数(人)	4,875	4,479	3,440	3,649
小売業	年間販売額(万円)	45,236,459	41,784,113	35,389,092	41,004,989
	事業所数(事業所)	2,913	2,744	1,876	2,002
	従業者数(人)	24,987	23,696	17,836	20,535

(資料：2012年(平成24年)経済センサス-活動調査結果報告書、2014年(平成26年)商業統計調査結果報告書)

※2004年(平成16年)商業統計調査は簡易調査。また、経済センサスが創設されたことにより、2009年(平成21年)実施予定であった商業統計調査の簡易調査は廃止。

【年間観光客数の現況】

区分	2015年 (平成27年)	2016年 (平成28年)	2017年 (平成29年)	
	人数	人数	人数	割合
年間日帰り客数	17,797千人	18,103千人	15,947千人	97%
年間宿泊者数	537千人	544千人	532千人	3%
年間観光客数	18,335千人	18,648千人	16,480千人	100%
海水浴客数(7月~8月)	2,221千人	2,415千人	1,539千人	9.3%

6 建設

【住宅の状況】

(1)市民の住宅状況

種別	世帯	割合(%)
持ち家	105,977	60.2
公団・公社・公営の借家	8,816	5.0
民営の借家	55,625	31.6
給与住宅	4,025	2.3
間借り	1,615	0.9
合計	176,058	100.0

住宅の建て方		世帯	割合(%)
一戸建		82,046	46.6
長屋建		3,898	2.2
共同住宅	1～2階建	29,739	16.9
	3～5階建	35,724	20.3
	6～10階建	14,374	8.2
	11階建以上	10,085	5.7
その他		192	0.1
合計		176,058	100.0

* 合計には、住宅の建て方「不詳」を含みます。(資料：平成27年国勢調査)

(2)市営住宅

市営住宅管理戸数(2018年(平成30年)4月1日現在)

区分	一般用	高齢者用	身障者用	多家族用	計
木造	0				0
簡平	19				19
低層		20			20
中層	1,322	167	11	21	1,521
高層	123	57			180
計	1,464	244	11	21	1,740

市営住宅応募状況(定期募集)

年度	募集区分	募集戸数	応募件数	応募倍率
H21	新築	0	0	0
	あき家	49	676	13.8
	計	49	676	13.8
H22	新築	18	148	8.2
	あき家	71	670	9.4
	計	89	818	9.2
H23	新築	0	0	0
	あき家	50	664	13.3
	計	50	664	13.3
H24	新築	36	271	7.5
	あき家	59	444	7.5
	計	95	715	7.5
H25	新築	0	0	0
	あき家	67	561	8.4
	計	67	561	8.4
H26	新築	0	0	0
	あき家	72	441	6.1
	計	72	441	6.1
H27	新築	0	0	0
	あき家	61	412	6.7
	計	61	412	6.7
H28	新築	0	0	0
	あき家	59	379	6.4
	計	59	379	6.4
H29	新築	0	0	0
	あき家	93	346	3.7
	計	93	346	3.7

【交通安全施設等整備の現況】

(2018年(平成30年)4月1日現在)

歩道	295.9km
ガードレール	73.3km
道路照明灯	4,361基
カーブミラー	6,169基

【年別交通事故発生状況】

年	件数	死者	負傷者
平成16年	3,231	5	3,917
平成17年	3,193	12	3,846
平成18年	2,742	6	3,254
平成19年	2,675	11	3,184
平成20年	2,423	3	2,912
平成21年	2,335	9	2,752
平成22年	2,257	8	2,691
平成23年	1,915	7	2,281
平成24年	1,799	9	2,157
平成25年	1,797	11	2,133
平成26年	1,518	10	1,782
平成27年	1,443	6	1,669
平成28年	1,293	4	1,543
平成29年	1,435	7	1,705

【緑化推進事業の現況】2018年(平成30年)4月1日現在

区分	数値
特別緑地保全地区	35.8ha
保存樹林	111.9ha
保存樹木	890本
保存生垣	241か所8,154.1m
緑の広場	15.8ha
緑化協定緑化面積(累計)	444ha
みどり基金	806百万円

【公園の現況】2018年(平成30年)4月1日現在

種別	数	面積(ha)
街区公園	265	44.09
近隣公園	24	26.20
地区公園	2	19.55
総合公園	3	48.65
運動公園	2	13.42
風致公園	1	2.87
墓園	1	36.87
広域公園	2	19.06
緑地等	10	13.73
合計	310	224.44
人口	429,317	5.23㎡/人

※各面積は、百平方メートル未満を四捨五入して、ヘクタール表示をしています。(県立公園含む)

【都市景観】

景観条例制定日		1989年(平成元年)3月31日
特別景観形成地区	江の島特別景観形成地区	1990年(平成2年)5月1日指定
	湘南C-X(シークロス)特別景観形成地区	2006年(平成18年)11月28日指定
景観形成地区	サム・ジュ・モール景観形成地区	1993年(平成5年)6月1日指定
	すばな通り地区景観形成地区	1997年(平成9年)9月1日指定
	湘南辻堂景観形成地区 ※湘南通り景観形成地区及び辻堂熊ノ森景観形成地区を一体化	2007年(平成19年)1月12日指定
	ニコニコ自治会景観形成地区	2012年(平成24年)3月30日指定
	湘南台景観形成地区	2012年(平成24年)3月30日指定
	Fujisawaサステイナブル・スマートタウン景観形成地区	2013年(平成25年)5月24日指定

【鉄道交通】

鉄道路線別の駅数

J R 東海道本線	2駅	小田急江ノ島線	9駅
江ノ島電鉄	6駅	相鉄いずみ野線	1駅
横浜市営地下鉄1号線	1駅	湘南モノレール	2駅

主要駅の乗者客数(1日平均)(単位：人)

鉄道	駅名	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
J R 東日本	藤沢	102,284	102,054	104,300	106,254	105,361	107,447	108,205
	辻堂	45,837	50,203	54,422	56,134	55,725	57,351	57,910
小田急電鉄	長後	17,442	17,455	17,600	17,665	17,334	17,462	17,574
	湘南台	41,690	41,916	43,073	44,567	44,408	45,451	45,568
	六会日大前	14,007	13,959	14,464	15,057	14,841	15,307	15,237
	善行	13,484	13,262	13,459	13,602	13,411	13,679	13,517
	藤沢本町	10,289	10,379	10,666	11,010	10,874	11,179	11,160
	藤沢	76,483	76,397	78,359	79,684	78,920	80,614	81,316
	本鵜沼	5,592	5,566	5,716	5,913	5,913	6,178	6,446
	鵜沼海岸	9,858	9,535	9,576	9,826	9,657	9,894	10,030
片瀬江ノ島	9,556	8,939	9,760	9,751	9,760	10,927	11,330	
江ノ島電鉄	藤沢	16,520	15,645	10,053	10,115	10,893	11,257	11,525
	石上	117	110	318	330	345	359	377
	柳小路	536	511	1,106	1,249	1,316	1,359	1,403
	鵜沼	1,355	1,308	2,224	2,118	2,200	2,296	2,334
	湘南海岸公園	429	436	1,099	1,124	1,209	1,233	1,259
相模鉄道	江ノ島	2,433	3,049	3,457	3,012	3,140	3,267	3,360
相模鉄道	湘南台	13,229	13,143	12,236	13,495	13,382	13,664	13,845
横浜市営地下鉄	湘南台	22,396	22,553	23,100	23,941	23,711	23,982	24,480
湘南モノレール	目白山下	132	118	119	122	109	121	117
	湘南江の島	1,845	1,679	1,789	1,900	1,887	1,970	2,020

東京駅まで	51.1km	普通	約50分(JR東海道本線)
新宿駅まで	55.4km	快速急行	約55分(小田急線)
横浜駅まで	22.3km	普通	約20分(JR東海道本線)
成田空港駅まで	133.2km		約110分(JR線大船駅から特急を利用)

【乗用車の保有台数】

(各年度3月31日現在※その翌年度4月1日現在)

	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
乗用自動車	118,285 台	117,923 台	116,998 台	116,671 台	117,135 台
1 世帯当たり乗用自動車保有台数	0.67 台	0.66 台	0.64 台	0.64 台	0.64 台
軽自動車(原付等含む)	※90,192 台	※91,975 台	※93,108 台	※94,010 台	※94,205 台
(世帯数)	(177,856 世帯)	(179,380 世帯)	(181,653 世帯)	(181,473 世帯)	(183,985 世帯)

【主な道路の交通量】

平日の 12 時間交通量(平成 27 年度道路交通情勢調査 (道路交通センサス))

戸塚茅ヶ崎線大鋸二丁目地内(藤沢橋付近)	12,216台
藤沢厚木線用田地内	8,944台
国道134号鵜沼海岸一丁目地内	24,334台

【都市計画道路の現況】

2018年(平成30年)4月1日現在

種別	計画延長(km)	整備済延長(km)	割合(%)	
国道	27.53	23.05	83.7	
県道	36.74	26.42	71.9	
市道	幹線街路	89.84	69.21	77.0
	区画街路・特殊街路	8.08	5.96	73.8
計	162.19	124.64	76.8	

【都市計画用途地域】

2018年(平成30年)4月1日現在

都市計画区域	面積(ha)	割合	
市街化区域	4,754	68.3	
用途地域	住居系	3,654	52.5
	第1種低層住居専用地域	2,196	31.6
	第2種低層住居専用地域	33	0.5
	第1種中高層住居専用地域	297	4.3
	第2種中高層住居専用地域	83	1.2
	第1種住居地域	719	10.3
	第2種住居地域	196	2.8
	準住居地域	130	1.9
	商業系	329	4.7
	近隣商業地域	158	2.3
	商業地域	171	2.5
	工業系	771	11.1
	準工業地域	293	4.2
工業地域	115	1.7	
工業専用地域	363	5.2	
市街化調整区域	2,203	31.7	
合計	6,957	100.0	

【土地区画整理事業の現況】2018年(平成30年)4月1日現在

区分	面積	
市街化区域	4,754 ha	
事業主体	市施行	1,320.66 ha
	個人・組合施行	400.72 ha
区画整理区域	1,721.38 ha	
市街化区域に対する割合	36.21%	

【公共下水道整備の現況】2018年(平成30年)3月31日現在

項目	数値
現在人口	430,662人
全体計画区域面積	5,754 ha
事業計画区域面積	5,297 ha
処理区域面積	4,750 ha
処理区域内人口	411,570人
下水道処理人口普及率	95.6%

17 教育

【学校教育・特別支援教育】 2017年(平成29年)5月1日現在

	小学校	中学校	特別支援学校
学校数	35	19	1
児童生徒数	23,083	10,722	130
学級数	753	318	41
校舎面積	187,638	121,838	5,662
敷地面積	555,447	402,198	11,123
特別支援学級設置校数	16	12	
通級指導教室設置数	7	0	

【基金】

教育応援基金 62,612,351円 (2018年(平成30年)3月31日現在)

【幼児教育】

(1)幼稚園 …… 32園(認定こども園1園含む) 幼児教育施設 …… 12施設
就園率(市外の幼稚園及び幼児教育施設を含む)(2017年(平成29年)5月1日現在)

3歳児	56.5%(3,817人中 2,159人)
4歳児	62.7%(3,873人中 2,430人)
5歳児	65.6%(3,902人中 2,562人)

(2)幼稚園等就園奨励費補助 (2017年度(平成29年度))

世帯の市町村民税課税額に応じて保育料等の一部補助を行っています。国の補助対象世帯には、国の基準額に上乗せ8,000円等、国の補助対象外世帯には21,000円または10,000円を市単独で補助すると共に、同時入園されている第3子の保育料が無料相当となるよう補助しています。

【学校給食】

学校給食のはじまり 1947年(昭和22年)ミルク給食
1951年(昭和26年)完全給食

市立学校完全給食実施率 2017年(平成29年)5月1日現在 市立学校ミルク給食実施率 2017年(平成29年)5月1日現在

	小学校	中学校	特別支援学校		小学校	中学校
藤沢市(%)	100	47.4	100	藤沢市(%)	0	52.6
神奈川県(%)	99.8	28.8	-	神奈川県(%)	0	35.1

※平成29年度から神奈川県の特設支援学校は実施率を公表していないため省略

【青少年】

(1)青少年関係団体 2017年(平成29年)4月1日現在

青少年団体(団体名)	団体数	人数
藤沢市子ども会連絡協議会	45	3,794人
藤沢市ボーイスカウト連絡会	9	592人
藤沢市ガールスカウト連絡会	4	160人
藤沢子ども劇場	1	650人
藤沢市科学少年団	1	166人
藤沢S L少年団	1	43人
藤沢海洋少年団	1	99人
藤沢市宇宙少年団	1	54人
藤沢市青少年会館運営委員会	2	21人
藤沢市青少年活動リーダーバンク	1	45人

青少年育成団体(団体名)	地区数	人数
藤沢市青少年指導員協議会	14地区	224人
藤沢市青少年育成協議会	14地区	14人
各地区青少年育成協力会	14地区	833人

(2)少年の森(1980年(昭和55年)5月 国際児童年を記念して開設)
 利用状況団体数 1,316団体 人数 58,546人 (平成29年度)

【八ヶ岳野外体験教室】(2018年(平成30年)4月1日現在)

- 所在地 長野県南佐久郡南牧村大字海ノ口字西手原2239番142
- 開設年月 1992年(平成4年)6月
- 宿泊施設 本館8室、宿泊棟48室、テント12張
- 利用料金 本館大人1,400円 小人600円
 宿泊棟大人900円 小人400円 テント無料

※上記使用料は、1人1泊の料金、食事代は別料金

○利用状況 平成28年度

学校利用	一般・団体	合計
12,057人	9,477人	21,534人

○申込み・問い合わせ

藤沢市八ヶ岳野外体験教室 TEL0267-98-5156

【スポーツ】

(1) 施設利用状況

2017年(平成29年)3月31日現在

	平成27年度		平成28年度	
	件数	人数	件数	人数
秋葉台文化体育館	95,385	255,557	103,793	250,012
秩父宮記念体育館	87,622	271,012	89,179	276,250
プール		357,841		387,677
石名坂(屋内)		84,888		93,755
秋葉台(屋内・屋外)		127,377		138,922
八部(屋内・屋外)		145,576		155,000
学校開放体育施設		417,558		501,426
校庭(54校)		257,234		303,261
体育館(54校)		152,526		189,764
プール(35校)		7,798		8,401

(2)地域スポーツ(各地区レクリエーション大会参加者)状況 2017年(平成29年)3月31日現在

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
参加者数	32,232	36,354	35,680

【市民文化】

(1)市民会館・湘南台文化センター利用状況

平成28年度

市民会館(1968年(昭和43年)10月開館)	347,630人
湘南台文化センター	157,670人
市民シアター(1990年(平成2年)10月開館)	74,278人

(2)市民ギャラリー利用状況

平成28年度

市民ギャラリー(1987年(昭和62年)2月開館、ルミネ藤沢店6F)	111団体	92,615人
第1展示室187㎡ 第2・第3展示室各93㎡		

(3)市民オペラ(代表的な自主文化事業)

年度	演目
1973年度(昭和48年度)	フィガロの結婚
1975年度(昭和50年度)	セビリアの理髪師
1977年度(昭和52年度)	こもり
1978年度(昭和53年度)	竜恋譜(2回)
1979年度(昭和54年度)	夕鶴
1980年度(昭和55年度)	カルメン
1982年度(昭和57年度)	蝶々夫人
1983年度(昭和58年度)	ウィリアム・テル(2回)
1984年度(昭和59年度)	ヘンゼルとグレーテル
1985年度(昭和60年度)	アイダ(4回)
1988年度(昭和63年度)	椿姫(4回)
1990年度(平成2年度)	ファウスト(4回)
1991年度(平成3年度)	魔笛
1993年度(平成5年度)	トゥーランドット(4回)
1995年度(平成7年度)	ウインザーの陽気な女房たち(4回)
1998年度(平成10年度)	リエッツィ・最後の護民官(4回)
2000年度(平成12年度)	ラ・ボエーム(4回)
2003年度(平成15年度)	地獄のオルフェ
2005年度(平成17年度)	トゥーランドット(ベリオ版)(4回)
2008年度(平成20年度)	メリー・ウイドウ(4回)
2010年度(平成22年度)	カヴァレリア・ルスティカーナ/道化師(パリアッチ)(4回)
2013年度(平成25年度)	フィガロの結婚(4回)
2017年度(平成29年度)	トスカ(4回)

(4)文化振興基金 18億円目標(平成28年度末現在125,065千円)

(5)藤沢市みらい創造財団芸術文化事業課 2010年(平成22年)4月 3団体統合

(6)藤沢市アートスペース

○利用状況

	平成28年度	
	件数	入場者数
イベント	20	466
展覧会	6	34,442
合計	26	34,908

○主な展覧会

	期間	展覧会名称	出品アーティスト
1	2016年(平成28年) 4月23日～6月19日	ここにあるけしき－四つの小部屋から－	中澤美和、牧野真耶、松澤宥子、村山まりあ
2	2016年(平成28年) 7月2日～9月4日	Art Album 2016	衛藤文俊、山田哲平、熊野淳司、 FOOTARTIST JUN
3	2016年(平成28年) 10月8日～11月20日	公募展「制作・展示支援プログラム Artists in FAS 2016 入選アーティストによる 成果発表展」	川田知志、中村厚子、廣田真夕、古堅太郎、 森温
4	2016年(平成28年) 11月25日～12月18日	特別展「FUJISAWA DESIGN WEEK 北斎漫画インスパイア展」	石川直也、ガチヲ・サンダース、佐々木貴行、塚 本元、米山幸助
5	2017年(平成29年) 2月11日～3月12日	松本市美術館所蔵作品展 緑、自 然、そして草間彌生	草間彌生ほか(松本市美術館所蔵作品54 点)
6	2017年(平成29年) 3月25日～5月7日	つるの剛士「キュンとするまち。藤沢で。」 展	つるの剛士

【学習活動施設】

1 図書館(暮らしの中に図書館を・市民10万人に1館)

《四館構想》

－核－

- 総合市民図書館 (1986年(昭和61年)10月開館)
- 南市民図書館 (1987年(昭和62年)従来の中央図書館を改組)
- 辻堂市民図書館 (1993年(平成5年)7月開館)
- 湘南大庭市民図書館 (2000年(平成12年)4月開館)

－地域－

市民図書室 11ヶ所

－団体貸出－

登録団体(学校、施設、読書会等)167団体(2018年(平成30年)3月末現在)

* 配本団体は平成15年度をもって廃止

(1) 図書館のオンライン化

- ・4市民図書館間は、コンピュータでオンライン化されています。
- ・2005年(平成17年)7月12日よりインターネット予約サービスを開始。
- ・2012年(平成24年)6月に機器のリプレースを実施。

(施設別端末設置数)

2018年(平成30年)4月1日現在

項目	館別					合計
	総合市民図書館	南市民図書館	辻堂市民図書館	湘南大庭市民図書館		
業務端末(インターネット端末含)	50	16	22	29	117	
タッチパネルOPAC	4	2	4	5	15	
キーボードOPAC	7	8	6	7	28	
サーバー	6	0	0	0	6	
プリンター	8	6	6	5	25	
大学図書館等検索用パソコン	2	1	1	1	5	
公共端末	1	0	0	0	1	
合計	78	33	39	47	197	

(2) 図書館統計

ア 図書及び視聴覚資料

2018年(平成30年)4月1日現在

	総合市民図書館	南市民図書館	辻堂市民図書館	湘南大庭市民図書館	市民図書室	合計
件数	544,776	186,277	182,419	328,981	162,066	1,404,519

※市民1人当りの資料件数3.27件

イ 登録者数

2018年(平成30年)3月31日現在

	総合市民図書館	南市民図書館	辻堂市民図書館	湘南大庭市民図書館	市民図書室	合計
人数	40,787	30,678	26,129	20,201	33,049	150,844

ウ 貸出件数

2018年(平成30年)3月31日現在

年度	個人貸出					団体貸出	合計	人口1人当たり貸出件数
	総合市民図書館	南市民図書館	辻堂市民図書館	湘南大庭市民図書館	市民図書室	(学校、施設、読書会等)		
H25	1,064,223	647,831	630,676	752,388	777,559	18,472	3,891,149	9.30
H26	1,059,763	641,464	622,914	738,964	777,512	23,322	3,863,939	9.19
H27	1,012,114	639,803	615,595	719,181	790,477	26,620	3,803,790	8.94
H28	985,733	618,742	596,798	692,643	779,258	24,732	3,697,906	8.65
H29	989,890	599,874	597,888	662,653	752,987	24,961	3,628,253	8.45

Ⅰ 視聴覚貸出機材保有状況 2018年(平成30年)3月31日現在

機材名	数量	機材名	数量
16ミリ映写機	15台	暗幕	8セット
スライド映写機	3台	ビデオデッキ VHS	2台
投影機(OHP)	1台	デスクトッププレゼンター	1台
録音用機器	3台	液晶プロジェクター	2台
スクリーン	15面		

2 公民館

現在13館,2分館

- (1)単独公民館 藤沢、村岡
- (2)市民センター併設公民館 片瀬、辻堂、明治、善行、六会、湘南台、湘南大庭、長後、遠藤、御所見、鵜沼
- (3)公民館分館 済美館(藤沢公民館分館)、片瀬しおさいセンター(片瀬公民館分館)
- (4)公民館利用状況

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
件数	141,372	144,971	147,041
人数	2,569,654	2,753,289	2,703,702

3 公民館事業数

平成28年度対象別公民館事業数

	保護者 と子	未就 学児	小学生	中学・ 高校生	成人	女性	男性	高齢者	外国人 市民	障がい 者	市民 一般	その他	合計
藤沢	4	1	11	1	18	1	0	3	1	2	6	4	52
鵜沼	6	0	17	0	17	1	1	1	0	0	15	3	61
村岡	7	1	13	1	9	0	0	1	0	0	9	1	42
六会	9	1	8	1	16	2	1	3	1	1	8	3	54
片瀬	6	0	13	2	7	0	0	2	0	0	22	1	53
明治	5	0	14	2	6	2	1	3	0	0	14	2	49
御所見	1	0	13	2	1	1	1	2	0	0	21	0	42
遠藤	7	1	20	1	14	2	1	2	0	0	5	6	59
長後	8	0	19	0	8	2	0	2	0	2	10	1	52
辻堂	5	0	11	0	2	3	0	3	0	0	11	3	38
善行	8	0	18	0	6	1	0	1	0	0	14	3	51
湘南大庭	8	0	14	0	3	3	1	3	1	0	15	0	48
湘南台	7	0	10	1	9	2	0	1	0	1	16	1	48
合計	81	4	181	11	116	20	6	27	3	6	166	28	649

【文化財・歴史資料】

○藤沢市内の指定文化財

2017年(平成29年)4月1日現在

国指定文化財			県指定文化財			市指定文化財				
重要文化財	絵画	3	有形文化財	絵画	4	有形文化財	建造物	8		
	彫刻	1		彫刻	1		絵画	4		
	書跡	2		工芸品	3		彫刻	8		
	考古資料	1		書跡	1		工芸品	3		
重要無形文化財保持者(工芸技術)		0	有形民俗文化財		2		書跡	2	典籍	1
			無形民俗文化財		2		古文書	1	考古資料	3
記念物史跡		1	記念物史跡・名勝		1		歴史資料	3		
							民俗文化財	有形	21	
								無形	7	
							記念物	史跡	7	
						天然記念物		8		
計		8	計		14	計			76	
総計 98件										
国登録有形文化財 10箇所27件										

○歴史資料

・歴史資料の収納状況

2017年(平成29年)4月1日現在

資料名	資料数	保管場所
考古資料	36,239点	第1収蔵庫、御所見収蔵庫
民俗資料	7,944点	第1収蔵庫、第2収蔵庫
歴史資料	4,032点	まちづくり協会ビル内
高橋コレクション	3,561点	まちづくり協会ビル内
映像資料	222点	まちづくり協会ビル内
寄贈歴史資料	2,920点	まちづくり協会ビル内
図書資料	10,000点	まちづくり協会ビル内
美術資料	1,211点	美術品専用保管庫(賃貸)
合計	66,129点	

・保管施設の概要

2017年(平成29年)4月1日現在

施設名	所在地	面積
第1収蔵室	藤沢市まちづくり協会ビル 円行2-3-17	259.96㎡
第2収蔵室		
図書室		
第1収蔵庫	石川3988ほか	918.09㎡
第2収蔵庫	亀井野1000	903.40㎡
御所見収蔵庫	打戻1926	383.50㎡
合計		2,464.95㎡

8 防災

【防災・災害協定】

1 災害時相互応援

2018年(平成30年)4月1日現在

松本市	1995年(平成7年)4月5日
茅ヶ崎市・寒川町2市1町	1996年(平成8年)11月15日
岐阜市	1996年(平成8年)12月11日
山形市	1998年(平成10年)10月6日
大規模災害時の相互応援に関する協定 2004年(平成16年)9月1日 (愛知) 江南市・津島市(群馬) 藤岡市・富岡市(静岡) 藤枝市 (埼玉) 羽生市・春日部市・富士見市(9市)	
大和市	2010年(平成22年)11月18日
鎌倉市	2011年(平成23年)2月7日
横浜市	2011年(平成23年)11月11日
神奈川県内各市町村	2012年(平成24年)3月29日
羽後町(秋田)	2014年(平成26年)5月9日
大船渡市(岩手)	2018年(平成30年)2月13日

2 藤沢市内特定郵便局・藤沢市間の協定に関する覚書 1997年(平成9年)10月22日

3 職員派遣協定

湘南地区災害時職員相互派遣協定(5市3町) 1996年(平成8年)8月21日 平塚市・藤沢市・茅ヶ崎市・秦野市・伊勢原市・寒川町・大磯町・二宮町

4 県自治体病院災害時相互応援に関する申し合わせ

県自治体病院県及び9市 1995年(平成7年)5月1日 ・神奈川県・横浜市・川崎市・横須賀市・平塚市・藤沢市・小田原市・茅ヶ崎市 ・三浦市・大和市

【防災・避難施設】

2018年(平成30年)4月1日現在

区分	避難施設数	収容人員
避難施設	81施設	68,063人
水害避難所	76施設	—
津波避難ビル	215施設	166,404人

【航空機騒音防音工事の現況】(2018年(平成30年)3月31日現在) (資料:防衛省南関東防衛局)

対象戸数	約48,000戸
工事済戸数	31,249戸

(注) 初めて防音工事を実施した戸数

【消防署・出張所の所在地及び人員数】2018年（平成30年）4月1日現在

署所名称	所在地	人員	
消防局	朝日町1-1	93	
救急ワークステーション	藤沢市藤沢2-6-1	9	
南消防署	本署	鵠沼東8-3	71
	辻堂出張所	辻堂5-5-18	28
	本町〃	本町4-5-21	12
	荻田〃	本鵠沼4-3-1	24
	村岡〃	渡内656-1	23
	鵠沼〃	鵠沼海岸4-1-12	16
	明治〃	辻堂新町1-11-23	22
	片瀬分遣所	片瀬3-15-17	0
北消防署	本署	湘南台2-7-1	47
	長後出張所	長後163-1	22
	西部〃	大庭5406-11	26
	御所見〃	用田480	22
	善行〃	善行7-7-10	22
	六会〃	亀井野4-8-1	12
	遠藤〃	遠藤2932-1	22
市長部局出向		5	
合計		476	

* 消防局の人員（他機関派遣職員3人及び消防学校初任教育職員16人を含む）

* 消防署・出張所の数2署（本署）12出張所1分遣所1救急ワークステーション

* 人員は職員実数（再任用者を含む。）

* 2013年（平成25年）4月1日から消防局に名称変更

【消防・救急活動の現況】2018年（平成30年）4月1日現在（※印2017年（平成29年）中）

火災件数	83件※
出火率（1万人当たり）	1.9件※
1件当たり建物火災損害額	598千円※
救急出動件数	22,379件※
救急隊員数	128人

救急自動車数（非常用4台含む）		18台
消防自動車	消防ポンプ車（非常用4台含む）	17台
	はしご車	5台
	その他（消防団車両及び軽車両を除く）	26台
	計	66台

資 料

- ・ 藤沢市の主な条例等
- ・ 藤沢市の出資団体
- ・ 藤沢市の計画等策定状況
- ・ 13 地区分布図

【藤沢市の主な条例等】

件名	制定年月日 例規種別・番号	施行年月日	課等
1 総務・企画			
藤沢市における法令の遵守に関する条例	平成 24 年 9 月 27 日 条例第 6 号	平成 24 年 12 月 1 日	行財政改革推進室
藤沢市平和基金条例	平成元年 3 月 31 日 条例第 23 号	平成元年 4 月 1 日	人権男女共同平和課
藤沢市核兵器廃絶平和推進の基本に関する条例	平成 7 年 3 月 30 日 条例第 47 号	平成 7 年 3 月 30 日	人権男女共同平和課
藤沢市子どもをいじめから守る条例	平成 27 年 3 月 10 日 条例第 34 号	平成 27 年 4 月 1 日	人権男女共同平和課 教育指導課
2 市民自治			
藤沢市情報公開条例 (藤沢市情報公開条例(昭和 60 年 条例第 6 号)を全部改正して制定)	平成 13 年 6 月 25 日 条例第 3 号	平成 13 年 10 月 1 日	市民相談情報課
藤沢市個人情報保護に関する条例 (藤沢市個人情報保護条例(昭和 62 年 条例第 5 号)を全部改正して制定)	平成 15 年 9 月 19 日 条例第 7 号	平成 16 年 1 月 1 日	市民相談情報課
藤沢市特定の個人を識別するための番号の利用に関する条例	平成 27 年 9 月 24 日 条例第 11 号	平成 28 年 1 月 1 日	市民相談情報課
藤沢市消費生活センターの組織及び運営等に関する条例	平成 27 年 12 月 17 日 条例第 22 号	平成 28 年 4 月 1 日	市民相談情報課
藤沢市公文書等の管理に関する条例	平成 28 年 6 月 24 日 条例第 6 号	平成 29 年 4 月 1 日	市民相談情報課
藤沢市オンブズマン条例	平成 6 年 12 月 20 日 条例第 29 号	平成 8 年 10 月 1 日	ワズマン事務局
藤沢市行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例	平成 17 年 6 月 27 日 条例第 5 号	平成 17 年 7 月 20 日	I T 推進課
藤沢市市民活動推進条例	平成 13 年 9 月 27 日 条例第 8 号	平成 13 年 10 月 1 日	市民自治推進課
藤沢市パブリックコメント手続規程	平成 17 年 3 月 25 日 訓令甲第 6 号	平成 17 年 4 月 1 日	市民相談情報課
藤沢市教育委員会パブリックコメント手続規程	平成 17 年 3 月 25 日 教育委員会訓令甲第 3 号	平成 17 年 4 月 1 日	教育総務課
3 福祉・医療			
藤沢市福寿医療費助成条例	平成 20 年 12 月 26 日 条例第 23 号	平成 21 年 4 月 1 日	福祉医療給付課
藤沢市歯及び口腔の健康づくり推進条例	平成 27 年 3 月 10 日 条例第 43 号	平成 27 年 4 月 1 日	健康増進課
藤沢市小児医療費助成条例 (「藤沢市乳児医療費助成条例」(昭和 48 年 条例第 16 号)を廃止して制定)	平成 7 年 6 月 23 日 条例第 14 号	平成 7 年 10 月 1 日	子育て給付課
藤沢市子ども・子育て会議条例	平成 25 年 6 月 27 日 条例第 5 号	平成 25 年 7 月 1 日	子育て企画課
藤沢市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例	平成 26 年 9 月 25 日 条例第 13 号	平成 27 年 4 月 1 日	子育て企画課
藤沢市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例	平成 26 年 9 月 25 日 条例第 14 号	平成 27 年 4 月 1 日	子育て企画課
藤沢市保育所条例 (藤沢市保育に関する条例(昭和 62 年 条例第 30 号)を全部改正して制定)	平成 27 年 3 月 26 日 条例第 48 号	平成 27 年 4 月 1 日	保育課
藤沢市子ども・子育て支援法に基づく過料に関する条例	平成 27 年 3 月 10 日 条例第 38 号	平成 27 年 4 月 1 日	子育て企画課 保育課
藤沢市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例	平成 26 年 9 月 25 日 条例第 15 号	平成 27 年 4 月 1 日	青少年課
4 環境			
藤沢市環境基本条例 (「藤沢市生活環境確保に関する基本条例」(昭和 46 年 条例第 21 号)を廃止して制定)	平成 8 年 9 月 20 日 条例第 16 号	平成 8 年 9 月 20 日	環境総務課
藤沢市廃棄物の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例	平成 5 年 3 月 29 日 条例第 38 号	平成 5 年 4 月 1 日	環境総務課
藤沢市きれいで住みよい環境づくり条例	平成 19 年 6 月 29 日 条例第 7 号	平成 19 年 7 月 20 日	環境総務課
藤沢市緑の保全及び緑化の推進に関する条例 (「藤沢市緑の保全及び緑化の推進に関する条例」(昭和 46 年 条例第 3 号)を廃止して制定)	平成 21 年 6 月 25 日 条例第 6 号	平成 21 年 7 月 1 日	みどり保全課
藤沢のみどり基金条例	昭和 60 年 3 月 29 日 条例第 27 号	昭和 60 年 4 月 1 日	みどり保全課
藤沢市環境基金条例 (「藤沢市ごみ減量基金条例」が一部改正され、「藤沢市環境基金条例」に名称変更)	平成 4 年 6 月 18 日 条例第 12 号	平成 4 年 10 月 1 日	環境総務課
5 経済			
藤沢市企業立地等の促進のための支援措置に関する条例	平成 16 年 9 月 28 日 条例第 5 号	平成 16 年 10 月 1 日	産業労働課
藤沢市商業振興条例	平成 19 年 12 月 26 日 条例第 29 号	平成 20 年 4 月 1 日	産業労働課
藤沢市地産地消の推進に関する条例	平成 21 年 9 月 24 日 条例 10 号	平成 21 年 9 月 24 日	農業水産課

6 建設			
藤沢市中高層建築物等の建築に係る紛争の調整に関する条例	平成 12 年 3 月 30 日条例第 55 号	平成 12 年 7 月 1 日	市民相談情報課
藤沢市都市景観条例	平成元年 3 月 31 日条例第 38 号	平成元年 12 月 1 日	街なみ景観課
藤沢市街なみ百年条例	平成 26 年 3 月 13 日条例第 24 号	平成 26 年 4 月 1 日	街なみ景観課
藤沢市特定開発事業等に係る手続及び基準に関する条例	平成 20 年 12 月 26 日条例第 19 号	平成 21 年 7 月 1 日	開発業務課
藤沢市土地の埋立て等の規制に関する条例	平成 21 年 6 月 25 日条例第 4 号	平成 21 年 10 月 1 日	開発業務課
藤沢市中高層建築物の日影に関する条例	昭和 53 年 3 月 15 日条例第 28 号	昭和 53 年 7 月 1 日	建築指導課
藤沢市地区計画等の区域内における建築物の制限に関する条例	平成元年 3 月 31 日条例第 39 号	平成元年 6 月 1 日	建築指導課
藤沢市高齢者、障がい者等の移動等の円滑化のために必要な道路の構造に関する基準を定める条例	平成 24 年 12 月 20 日条例第 22 号	平成 25 年 4 月 1 日	道路整備課
藤沢市道の構造の技術的基準を定める条例	平成 24 年 12 月 20 日条例第 21 号	平成 25 年 4 月 1 日	道路管理課
藤沢市道の道路標識に関する条例	平成 24 年 12 月 20 日条例第 23 号	平成 25 年 4 月 1 日	道路維持課
藤沢市準用河川管理施設等構造条例	平成 24 年 12 月 20 日条例第 26 号	平成 25 年 4 月 1 日	河川水路課
藤沢市下水道条例	昭和 36 年 3 月 30 日条例第 30 号	昭和 36 年 4 月 1 日	下水道総務課
7 教育			
藤沢市八ヶ岳野外体験教室条例	平成 3 年 12 月 20 日条例第 18 号	平成 4 年 6 月 30 日	教育総務課
藤沢市教育応援基金条例	平成 29 年 3 月 31 日条例第 33 号	平成 29 年 4 月 1 日	教育総務課
藤沢市少年の森条例	昭和 55 年 3 月 31 日条例第 22 号	昭和 55 年 5 月 5 日	青少年課
藤沢市スポーツ振興基金条例	平成 21 年 3 月 25 日条例第 34 号	平成 21 年 4 月 1 日	スポーツ推進課
藤沢市アートスペース条例	平成 27 年 3 月 26 日条例第 52 号	平成 27 年 10 月 1 日	文化芸術課
藤沢市ふじさわ宿交流館条例	平成 27 年 6 月 26 日条例第 3 号	平成 28 年 4 月 1 日	郷土歴史課
藤沢市藤澤浮世絵館条例	平成 28 年 3 月 31 日条例第 46 号	平成 28 年 7 月 16 日 (第 8 条規定は平成 28 年 4 月 1 日から施行)	郷土歴史課
8 防災			
藤沢市国民保護協議会条例	平成 17 年 12 月 14 日条例第 28 号	平成 17 年 12 月 14 日	危機管理課
藤沢市防災会議条例	昭和 38 年 4 月 30 日条例第 28 号	昭和 38 年 4 月 1 日	防災政策課
藤沢市災害復興条例	平成 26 年 12 月 18 日条例第 22 号	平成 26 年 12 月 18 日	防災政策課
藤沢市災害復興基金条例	平成 27 年 3 月 26 日条例第 50 号	平成 27 年 3 月 26 日	防災政策課

※本市の特徴的な施策や事業を推進するために設けられた条例等を中心にまとめています。

現在ではどの自治体でも制定されているものであっても、本市が先進的に取り組んだ事例と思われるものは掲載しています。

【藤沢市の出資団体】

2018年(平成30年)4月1日現在

地方自治法第199条第7項に定める監査対象法人(市の出資割合が25%以上の団体)

法人名	設立年月日	出資割合	主な事業
藤沢市土地開発公社	1974年(昭和49年)4月1日	100%	・公共用地の先行取得・処分等
一般財団法人 藤沢市開発経営公社	1961年(昭和36年)6月19日 ※2014年(平成26年)4月1日一般財団法人に移行	100%	・開発用地の取得・管理・処分等 ・ココテラス湘南等のビル管理・運営
公益財団法人 藤沢市みらい創造財団	1995年(平成7年)4月1日 ※2010年(平成22年)4月1日財団法人藤沢市青少年協会が財団法人藤沢市芸術文化振興財団, 財団法人藤沢市スポーツ振興財団を統合し, 名称変更 ※2012年(平成24年)4月1日公益財団法人に移行	66.7%	・青少年事業 (青少年施設の管理運営, 放課後児童健全育成事業, その他青少年の健全育成事業) ・芸術文化事業 (音楽・演劇等の舞台芸術企画及び実施) ・スポーツ事業 (スポーツ施設の管理運営, スポーツ教室・大会等各種事業の企画及び実施)
公益財団法人 藤沢市まちづくり協会	1986年(昭和61年)4月1日 ※前身の「財団法人藤沢市土地区画整理協会」は1964年(昭和39年)6月1日設立 ※2013年(平成25年)4月1日公益財団法人に移行	100%	・湘南台文化センター・長久保公園・大庭台墓園墓所等公共施設の管理運営 ・奥田公園駐車場・湘南台駅西口自転車駐車場等の管理運営 ・高齢者・心身障がい者等の就業機会の確保、提供
公益財団法人 藤沢市保健医療財団	1993年(平成5年)10月1日 ※2011年(平成23年)7月28日公益財団法人に移行	69.0%	・藤沢市保健医療センターの運営管理 ・検診・検査外来 ・保健事業 ・介護保険(訪問看護等) ・休日夜間救急医療に伴う保険調剤薬局運営
公益財団法人 湘南産業振興財団	1991年(平成3年)11月16日 ※2010年(平成22年)9月1日前身の「財団法人藤沢市産業振興財団」が財団法人藤沢市生活経済公社と合併 ※2012年(平成24年)10月1日社団法人鎌倉市勤労者福祉サービスセンターを統合し, 名称変更 ※2014年(平成26年)4月1日公益財団法人に移行	45.3%	・新産業創出支援事業(湘南ビジネスコンテスト事業、海外事業展開等支援事業、湘南藤沢インキュベーションセンター(SFIC)の管理運営事業等) ・湘南勤労者福祉サービスセンター事業(藤沢市・鎌倉市・茅ヶ崎市) ・藤沢市中小企業融資制度運営事業 ・地域産業の振興に関する情報収集・提供・研修・調査研究事業(地域景気動向調査事業等) ・情報システムの構築及び運営事業(固定IP等管理運用事業、情報管理データ入力事業等)
藤沢市民会館 サービス・センター株式会社	1968年(昭和43年)7月9日	52.0%	・市民会館等公共施設の管理業務 ・レストラン経営 ・レセプション・イベント等の企画運営業務
株式会社 藤沢市興業公社	1962年(昭和37年)4月1日	56.7%	・一般廃棄物及び産業廃棄物の収集運搬 ・浄化槽の清掃及び維持管理 ・下水道の清掃及び補修業務
社会福祉法人 藤沢市社会福祉協議会	1969年(昭和44年)4月 ※任意団体として1951年(昭和26年)7月設立 ※2011年(平成23年)4月1日財団法人藤沢市社会福祉事業協会を統合	100%	・権利擁護事業(あんしんセンター事業) ・ボランティアセンター事業の実施 ・生活福祉資金貸付他低所得世帯等各種援護事業 ・いきいきシニアセンター(老人福祉センター)の運営管理 ・公的在宅福祉サービス ・介護保険サービス(居宅介護支援事業・訪問介護事業) ・障がい者(児)一時預りホーム・地域活動ホームの運営 ・障がい者総合支援事業(居宅介護等事業・相談支援事業) ・生活困窮者自立相談支援事業(CSW・バックアップふじさわ社協) ・生活支援コーディネーター事業 ・地域の縁側事業

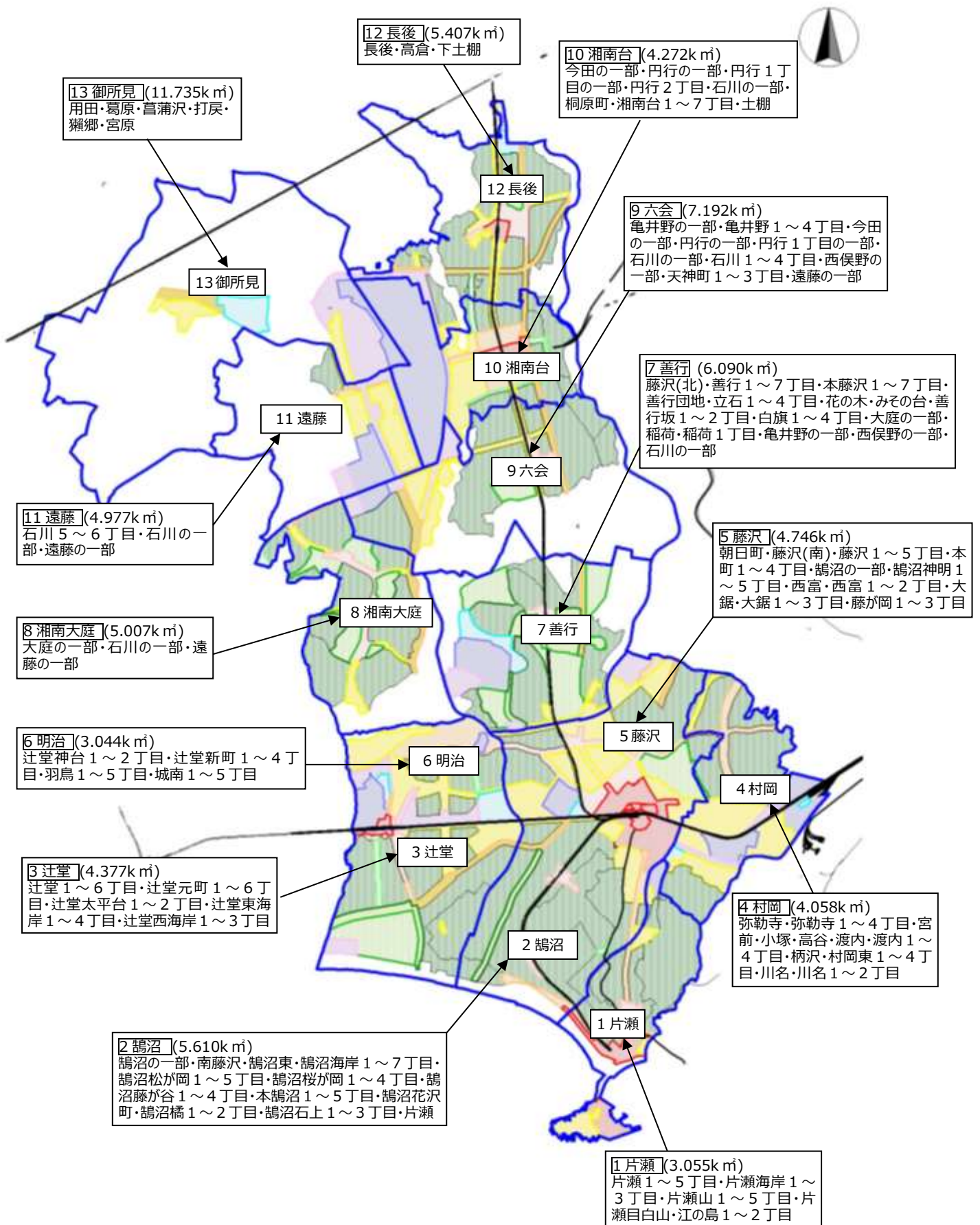
【藤沢市の計画等策定状況】

計画名	根拠法令	現行計画年(期間)	改定予定時期	概要	課名
1 総務・企画					
藤沢市 I T 推進指針	高度情報通信ネットワーク社会形成基本法	平成29～平成32年度	平成32年度見直し	情報化に関する基本的な考え方や方向性を示すための指針	I T 推進課
藤沢市政運営の総合指針2020	-	平成29～平成32年度	平成32年度改定	本市のめざす都市像や基本目標などを示した「基本方針」と、喫緊に取り組むべき特に重要な施策を示した「重点方針」により構成された市政の総合的な指針	企画政策課
ふじさわ「まち・ひと・しごと」ビジョン 藤沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略	まち・ひと・しごと創生法	平成28～平成32年度	-	人口推計に基づく「基本方針（人口ビジョン）」と、基本方針を達成するために取り組む「基本目標」、「主要な施策」、「重点事業」により構成された戦略	企画政策課
藤沢市公共施設再整備基本方針	-	2014年(平成26年)	-	これからの公共施設の再整備を進めていく基本的な考え方を示したもの	企画政策課
第2次藤沢市公共施設再整備プラン	-	平成29～平成32年度	平成32年度見直し	公共施設再整備基本方針に基づき、施設分類ごとに、平成26年度から20年間の長期プランと、その期間を4年ごとに区切った短期プランとで構成され、具体的な事業と施設分類ごとの再整備の考え方を示した計画	企画政策課
藤沢市公共施設等総合管理計画	-	平成26～平成45年度	5年ごとに見直し	道路や下水道等のインフラを含む公共施設等全体について、総合的に管理するための計画	企画政策課
藤沢市公共建築物長寿命化（予防保全）指針	-	2016年(平成28年)	-	公共施設再整備基本方針に定める長寿命化に取り組む上での具体的な考え方を示した指針	企画政策課
ふじさわ男女共同参画プラン2020	男女共同参画社会基本法	平成23～平成32年度	平成32年度改定	男女共同参画社会実現のための施策を体系化	人権男女共同平和課
ふじさわDV防止・被害者支援計画	配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律	平成25～平成32年度	平成32年度	DV防止と被害者への支援のための施策を体系化	人権男女共同平和課
藤沢市人権施策推進指針	-	平成18年度～(平成27年度改定)	概ね5年ごとに改定	人権施策の推進に向けて、基本理念及び基本目標等を定めた指針	人権男女共同平和課
藤沢市グローバルビジョン	-	平成24年度～	-	今後の本市の総合的な国際化のための指針	人権男女共同平和課
藤沢市多文化共生のまちづくり指針	-	平成18年度～(平成25年度改定)	-	外国人市民と共に生きる地域社会づくりを目指す指針	人権男女共同平和課
2 市民自治					
藤沢市市民活動推進計画	藤沢市市民活動推進条例	平成26～平成30年度	平成30年度改定	市民活動の推進に関する施策を総合的かつ計画的に実施するための計画	市民自治推進課
3 福祉・医療					
藤沢市地域福祉計画2020	社会福祉法	2015(平成27)～2020年(平成32年)	平成32年度見直し	地域福祉を推進する上での方向性と施策を示した計画	地域包括ケアシステム推進室
いきいき長寿プランふじさわ2020	老人福祉法、介護保険法	平成30～平成32年度	平成32年度見直し	高齢者施策等全般と介護保険事業を実施するための計画	地域包括ケアシステム推進室 介護保険課
ふじさわ障がい者計画(中間見直し)	障害者基本法	平成30～平成32年度	平成32年度見直し	障がい者を取り巻く幅広い分野にわたる施策について、総合的に推進していくための計画	障がい福祉課
第5期ふじさわ障がい福祉計画	障害者総合支援法	平成30～平成32年度	平成32年度見直し	障がい福祉サービスと地域生活支援事業の提供体制の確保と円滑な事業実施を図るための計画	障がい福祉課
第2次藤沢市食育推進計画	食育基本法	平成26～平成31年度	-	生涯にわたって健全な心身を培い、豊かな人間性を育み健全な食生活を実践するための計画	健康増進課
元気ふじさわ健康プラン 藤沢市健康増進計画(第2次)	健康増進法	平成27～平成36年度	平成31年度見直し	藤沢市独自の身近な健康づくりを推進するため、生涯にわたる市民の健康づくりの指針	健康増進課
藤沢市新型インフルエンザ等対策特別措置法	新型インフルエンザ等対策特別措置法	平成25年度～	-	新型インフルエンザ等の発生段階に応じた推進体制と主な対応を示す	保健予防課
藤沢市子ども・子育て支援事業計画	子ども・子育て支援法	平成27年度～平成31年度	平成31年度見直し	子ども・子育てから若者までの一貫した支援の取組を示す計画	子育て企画課
藤沢市子ども・子育て支援事業計画中間見直し	子ども・子育て支援法	平成30年度～平成31年度	-	教育・保育の量の見込みと確保方策、法定13事業の量の見込みと確保方策及び子どもの貧困対策に係る内容についての見直し	子育て企画課
藤沢市保育所整備計画(ガイドライン)	-	平成27年度～平成31年度	平成31年度見直し	子ども・子育て支援法に基づく法定計画に係る施設整備計画	子育て企画課
藤沢市保育所整備計画(ガイドライン)中間見直し	-	平成30年度～平成31年度	-	藤沢市子ども・子育て支援事業計画中間見直し及び、直近の入所申込み状況を踏まえた見直し	子育て企画課

4 環境					
藤沢市緑の基本計画	都市緑地法 藤沢市緑の保全及び緑化の推進に関する条例	平成23年度～	-	市域における「緑地の保全」及び「緑化の推進」に係る施策を総合的かつ計画的に推進するための計画	みどり保全課
藤沢市環境基本計画	藤沢市環境基本条例	平成29～ 平成34年度	-	環境の保全、再生、創出に関する総合的、長期的な目標、施策の推進を図るための環境施策に関するマスタープラン	環境総務課
藤沢市一般廃棄物処理基本計画	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	平成29～ 平成38年度	-	藤沢市内で発生する一般廃棄物の処理計画	環境総務課
藤沢市環境保全職員率先実行計画	地球温暖化対策の推進に関する法律	平成29～ 平成34年度	-	藤沢市役所が一事業者として、環境保全や、エネルギー使用量及び温室効果ガスの削減を、率先して実行するための計画	環境総務課
藤沢市地球温暖化対策実行計画	地球温暖化対策の推進に関する法律	平成29～ 平成34年度	-	市域全体の温室効果ガス排出抑制等のため、各主体が担う役割を明確にしながら、目標達成のための施策を推進する計画	環境総務課
藤沢市エネルギーの地産地消推進計画	-	平成27～ 平成36年度	-	エネルギーの地産地消を見据えた再生可能エネルギーの活用を推進する計画	環境総務課
藤沢市緑の実施計画	藤沢市緑の保全及び緑化の推進に関する条例	平成29～ 平成32年度	4年ごとに改定	藤沢市緑の基本計画の施策をより具体的に展開するための実施事業と、その進行管理などを示すもの	みどり保全課
藤沢市災害廃棄物処理計画	災害廃棄物対策指針	平成29年度～	-	発災時に発生する災害廃棄物を迅速かつ適正に処理するための計画	環境総務課
藤沢市生物多様性地域戦略	生物多様性基本法	平成30年度～	-	生物多様性の保全及び持続可能な利用に関する基本的な計画	みどり保全課
5 経済					
藤沢市産業振興計画	-	平成23～ 平成34年度	平成31年度 見直し	本市の産業振興を推進するための工業・商業・新産業分野を中心とする産業振興部門の計画	産業労働課
藤沢市観光振興計画	-	平成23～ 平成34年度	平成32年度 見直し	本市観光産業の成長と、「観光立市藤沢」の発展を目的とした、広域連携・情報発信・地域特性・外国人観光客等、様々な面からの観光客誘致計画	観光シティプロモーション課
藤沢市地産地消推進計画	藤沢市地産地消の推進に関する条例	平成28～ 平成30年度	平成31年度 改定	生産者、消費者、事業者及び市が一体となって「地産地消」に取り組み、本市の特色ある農水産業の持続的な発展及び健康で豊かな市民生活の実現に資することを目的とする	農業水産課
藤沢市農業振興地域整備計画	農業振興地域の整備に関する法律	2015年（平成27年） から概ね10年	概ね5年ごと に改定	農用地利用計画、農業生産基盤の整備開発計画、農用地等の保全計画等本市農業全体の整備計画	農業水産課
農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想	農業経営基盤強化促進法	2014年（平成26年） から概ね10年	概ね5年ごと に改定	育成すべき効率的かつ安定的な農業経営の指標及びこのような経営をする者に対する農用地の利用集積目標や支援措置のあり方等について定めた総合的な計画	農業水産課
藤沢市都市農業振興基本計画	都市農業振興基本法	平成29～ 平成32年度	-	都市農業の安定的な継続を図るとともに、良好な都市環境の形成に資することを目的とする計画	農業水産課
6 建設					
藤沢市耐震改修促進計画	建築物の耐震改修の促進に関する法律	平成28～ 平成32年度	-	神奈川県耐震改修促進計画に基づき、本市の区域内の建築物の耐震診断及び耐震改修の促進を図るための計画	建築指導課
藤沢市景観計画	景観法	平成19年度～ （平成25年度改定）	-	市民・事業者・行政が協働で藤沢らしい景観形成を進めていくための計画	街なみ景観課
藤沢都市計画 都市計画区域の整備、開発及び保全の方針	都市計画法	2016年（平成28年） から概ね5年	概ね5年ごと に改定	都市の将来あるべき姿を都市計画区域ごとに県が定めるもので、都市計画の目標、市街化区域及び市街化調整区域の区域区分に関する方針、その他主要な都市計画の決定の方針などを定めるもの	都市計画課
藤沢市都市マスタープラン	都市計画法	～2030年 （平成42年）	-	今後の藤沢都市計画の基本的な方針を定めるもので、目標とする都市像を定める「全体構想」と地域ごとのまちづくりの方針を定める「地区別構想」から構成される計画	都市計画課
藤沢市交通マスタープラン	-	～2030年 （平成42年）	-	「藤沢市都市マスタープラン」の交通に関する分野別計画として、中長期的な総合交通体系の方向性を示すもの	都市計画課
ふじさわサイクルプラン	-	～2030年 （平成42年）	-	「藤沢市交通マスタープラン」の自転車交通に関する施策を展開していく上での、基本的な指針となるもので、中短期を見据えた自転車施策の方向性を示すもの	都市計画課
藤沢市交通アクションプラン	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律	～2024年 （平成36年）	-	「藤沢市交通マスタープラン」に示された施策から抽出した、短期・中期的に戦略的に実施していく交通施策を「戦略施策」として示すもの	都市計画課
藤沢市立地適正化計画	都市再生特別措置法	平成29年～ 平成48年度	-	少子高齢社会や大規模自然災害等に対するまちづくりを推進するため、多極ネットワーク型のコンパクトシティの考え方を示すもの	都市計画課
西北部地域総合整備マスタープラン	-	2005年～ （平成17年）	-	西北部地域（遠藤・御所見地区）の将来像である「農・工・住が共存する環境共生都市」の実現に向けたまちづくりの指針	西北部総合整備事務所
藤沢市バリアフリー化基本方針	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律	平成16～平成32年度 （平成26年度一部改定）	-	高齢者、障がい者等の移動や施設利用の利便性、安全性の向上を促進するため、バリアフリー化を重点的・一体的に推進する計画	道路整備課
湘南ふじさわ下水道ビジョン	-	2011年（平成23年） ～2030年（平成42年）	2022年 （平成34年） 度見直し	今後の下水道の基本的な方針や施策の方向性を総合的にとりまとめるもの	下水道総務課

7 教育					
学校教育ふじさわビジョン	-	平成15年度～ (平成24年度改定)	-	藤沢の学校教育のめざす理念や施策を示した。各学校はこれを基に「学校教育目標」を策定し、創意工夫ある教育課程を推進する	教育指導課
藤沢市教育振興基本計画	教育基本法	平成27～ 平成31年度	平成31年度	藤沢市が目指す教育の方向性を明らかにした本市域の教育全般にわたる総合的な中期計画	教育総務課
藤沢市学校施設再整備基本方針	-	2015年～ (平成27年)	-	学校施設の再整備に関する基本的な考え方を示したもの	学校施設課
藤沢市立学校施設再整備第1期実施計画	-	平成28～ 平成32年度	-	藤沢市学校施設再整備基本方針に基づき、再整備の実施を5年ごとに区切った実施計画	学校施設課
藤沢市子ども読書活動推進計画	子どもの読書活動の推進に関する法律	平成28～ 平成32年度	平成32年度	子どもの読書活動の推進に関する施策を総合的・計画的に推進し、子どもの健やかな成長に資することを目的とする計画	総合市民図書館
藤沢市スポーツ推進計画 (みらいふじさわスポーツ元気プラン)	スポーツ基本法	平成23～ 平成32年度	平成32年度 改定	生涯スポーツ推進の指針と施策方向を示した計画	スポーツ推進課
生涯学習ふじさわプラン2021	-	平成29～ 平成33年度	平成33年度 改定	藤沢市の生涯学習推進施策を総合的に体系化して推進するための計画	生涯学習総務課
東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた庁内アクションプラン	-	平成28～ 平成32年度(予定)	毎年見直し (予定)	オリンピック・パラリンピックに直接的又は間接的に関わる本市の施策・事業を体系化	東京オリンピック・パラリンピック開催準備室
藤沢市オリンピック・パラリンピック教育プログラム	-	2018年(平成30年)～ 2020年(平成32年)	-	東京2020大会がもたらす効果を、子どもたちをはじめとしたすべての市民が享受できるよう学校教育及び社会教育として実施していく教育プログラム	オリンピック・パラリンピック開催準備室・ 教育指導課
藤沢市文化芸術振興計画	文化芸術基本法	2018年(平成30年)～ 2023年(平成35年)	2020年	文化芸術の振興に関する基本的な方向性を示すもの	文化芸術課
藤沢市オリンピック・パラリンピック文化プログラム	-	2018年(平成30年)～ 2020年(平成32年)	-	オリンピック・パラリンピックに向けた気運情勢及びオリンピックレガシー創出のためのプログラム	文化芸術課
東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた「藤沢市大会関連ボランティア等推進計画」	-	2020年(平成32年)	-	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会と大会後を見据えた大会関連ボランティア等に係る基本計画	東京オリンピック・パラリンピック開催準備室
東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた「藤沢市大会関連ボランティア等実施計画」	-	2020年(平成32年)	随時	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会と大会後を見据えた大会関連ボランティア等に係る実施計画	東京オリンピック・パラリンピック開催準備室
8 防災					
藤沢市地域防災計画	災害対策基本法	-	随時	災害予防、応急対策、災害復旧に関する基本計画	防災政策課
藤沢市国民保護計画	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律(国民保護法)	-	随時	国民の保護のための措置に関する基本計画	危機管理課
藤沢市避難行動要支援者避難支援プラン全体計画	災害対策基本法	平成28年度～	-	避難行動要支援者の避難支援対策について、基本的な考え方や進め方を示す計画	危機管理課
藤沢市国民保護計画	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律(国民保護法)	平成29年度～	随時	国民の保護のための措置に関する基本計画	危機管理課
藤沢市避難行動要支援者避難支援プラン全体計画	災害対策基本法	平成30年度～	随時	避難行動要支援者の避難支援対策について、基本的な考え方や進め方を示す計画	危機管理課

【13 地区分布図】



※ 本分布図における13地区の分け方は、統計上の区分です。





藤沢市ワンポイント指標

2018年(平成30年) 8月発行

藤沢市 企画政策部 企画政策課

〒251-8601 藤沢市朝日町1番地の1

TEL 0466-25-1111(内線2174)

FAX 0466-50-8436

e-mail fj-kikaku@city.fujisawa.lg.jp